TEC-FORCE（Technical Emergency Control FORCE）

緊急災害対策派遣隊（TEC－FORCE）

国土交通省 水管理・国土保全局

緊急災害対策派遣隊（TEC－FORCE）の概要

国土交通省

TEC－FORCEとは

※TEC-FORCE（Technical Emergency Control FORCE）：緊急災害対策派遣隊

○大規模自然災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、平成20年4月にTEC-FORCEを創設し、本省災害対策本部長等の指揮命令のもと、全国の地方整備局等の職員が活動。
○TEC-FORCEは、大規模な自然災害等に際し、被災自治体が行う被災状況の把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施。
○南海トラフ巨大地震や首都直下地震をはじめ、大規模自然災害の発生が懸念されている中、令和７年４月には隊員数を約１万８千人に増強（創設当初約2,500人）。ドローン等のICT 技術の活用や、装備品等の増強など、体制・機能を拡充・強化。

活動内容

➢ 災害対策用ヘリコプターによる被災状況調査





【 令和元年東日本台風 】
（長野県長野市上空）

➢ 市町村へのリエゾン派遣



【 H27.5 口永良部島の火山活動 】
（鹿児島県屋久島町）

➢ 被災状況の把握



【 令和2年7月豪雨 】
（熊本県五木村）

➢ 被災映像の共有



【 令和3年7月1日からの大雨 】
（島根県飯南町）

➢ 自治体への技術的助言



【 令和4年8月の大雨 】
（山形県米沢市）

➢ 排水ポンプ車による緊急排水



【 H30.7月豪雨】
（岡山県倉敷市真備町）

➢ 捜索活動への技術的助言



【 H28.4 熊本地震 】
（熊本県南阿蘇村）

➢ 給水機能付き散水車による給水支援



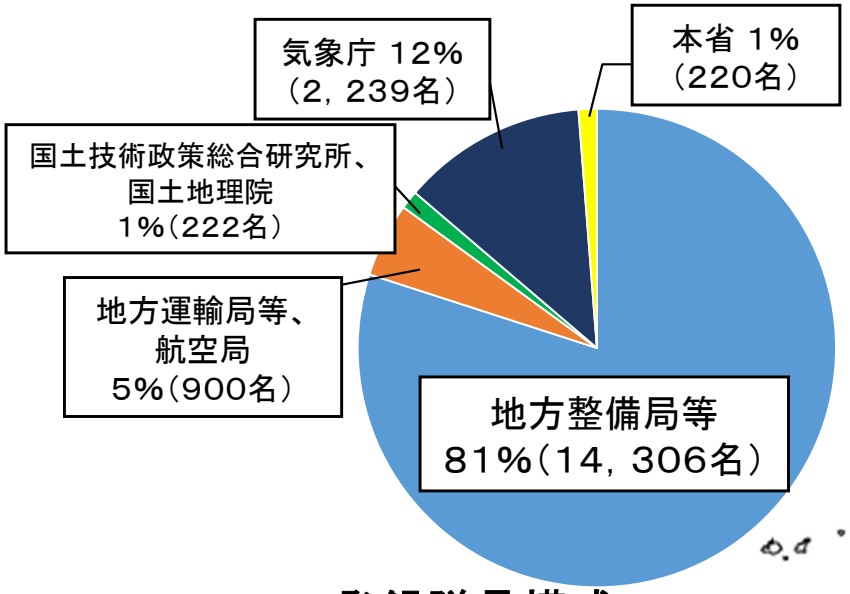
【 R6.1能登半島地震】
（石川県かほく市）

TEC－FORCEの隊員数

国土交通省

○隊員は地方整備局等の職員を中心に17，887名が指名。災害の規模に応じて全国から被災地に出動。

（※令和7年4月時点）



TEC-FORCE 登録隊員構成

国土交通省が保有する災害対策用機材

国土交通省

▼令和7年4月1日時点

（単位：台）

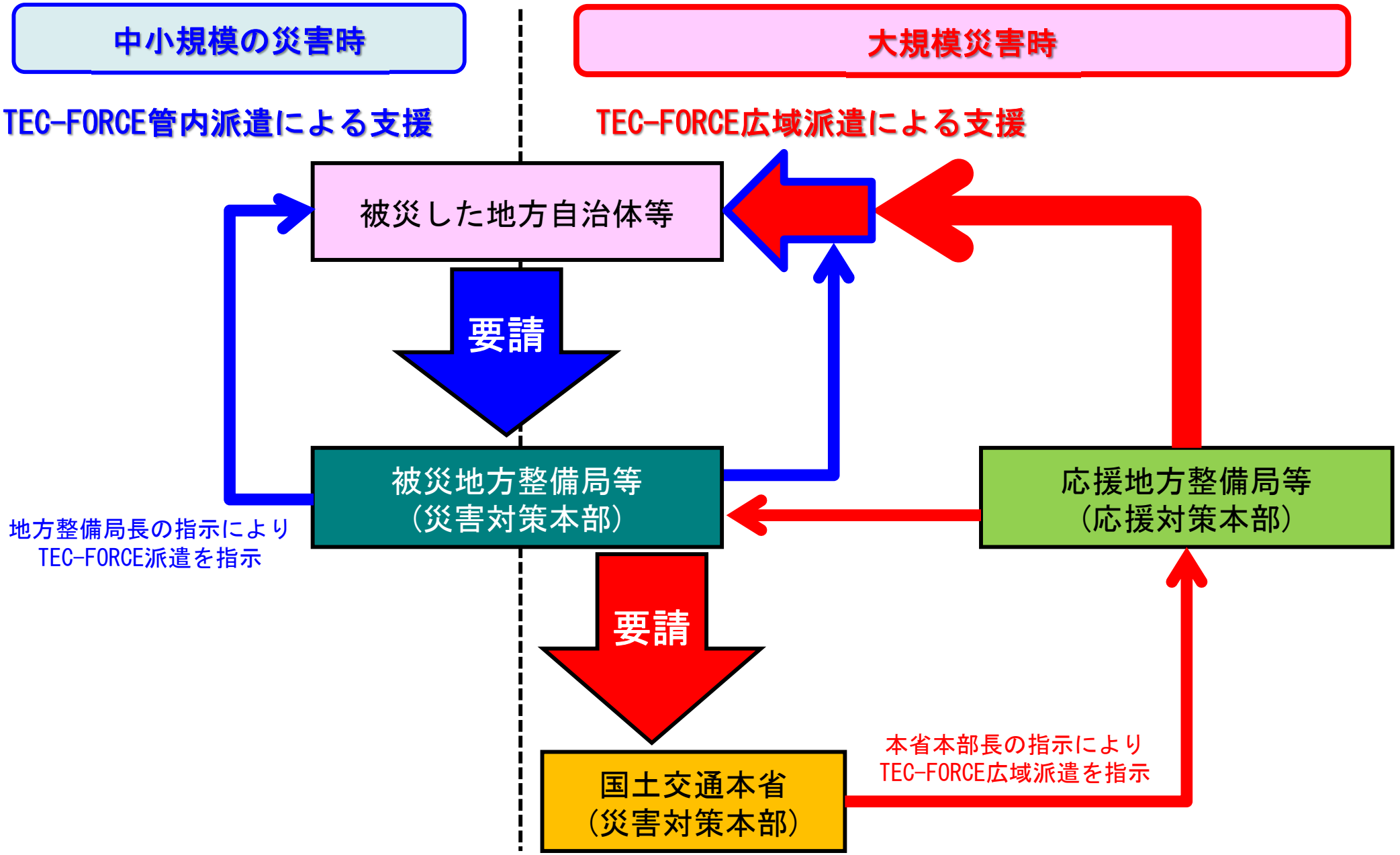
地整等	排水ポンプ車	照明車	対策本部車 待機支援車	遠隔操作式 バックホウ	遠隔操縦装置（ロボQ）	衛星通信車	Car-SAT	Ku-SAT	災害対策用ヘリコプター	備　考
北海道	38	21	8	1	4	4	1	14	1	
東　北	59	39	10	2	1	4	1	19	1	
関　東	44	41	25	2	1	9	1	29	1	
北　陸	51	55	9	3		4	1	20	1	
中　部	37	34	15	2	1	6	1	7	1	
近　畿	43	28	17	1	1	7	1	21	1	
中　国	35	24	6	1	2	5	1	16	1	
四　国	35	28	11	2	1	5	1	8	1	
九　州	62	24	9	2	9	4	1	16	1	
沖　縄	1	3	1			1	1	6		
計	405	297	111	16	20	49	10	166	9	

その他の機材

土のう造成機、応急組立橋、散水車、橋梁点検車、側溝清掃車、路面清掃車など

災害規模に応じた支援の仕組み

国土交通省



※災害状況から判断し、要請を待たずに派遣する場合があります。

主な活動実績

国土交通省

(1)平成23年3月 東日本大震災への派遣	(22)平成30年 北海道胆振東部地震への派遣
(2)平成23年9月 台風第12号災害への派遣	(23)令和元年 6月下旬からの大雨への派遣
(3)平成24年7月 九州北部豪雨災害への派遣	(24)令和元年8月の前線に伴う大雨への派遣
(4)平成25年7月 山口・島根豪雨災害への派遣	(25)令和元年東日本台風への派遣
(5)平成25年9月 台風第18号等(京都府・福井県・滋賀県)への派遣	(26)令和2年7月豪雨への派遣
(6)平成25年10月 台風第26号(大島町)への派遣	(27)令和2年7月豪雨への派遣(九州地整管内)
(7)平成26年2月 豪雪(山梨県・群馬県・埼玉県等)への派遣	(28)令和2年台風第10号への派遣
(8)平成26年8月 広島土砂災害への派遣	(29)令和3年7月1日からの大雨への派遣
(9)平成26年8月豪雨災害(丹波・福知山)への派遣	(30)令和3年8月の大雨への派遣
(10)平成26年8月豪雨災害(礼文島)への派遣	(31)令和4年3月の福島県沖を震源とする地震への派遣
(11)平成26年11月長野県北部地震への派遣	(32)令和4年8月の大雨への派遣
(12)平成27年5月 口永良部島噴火への派遣	(33)令和4年台風第14号への派遣
(13)平成27年9月 関東・東北豪雨(関東地方)への派遣	(34)令和4年台風第15号への派遣
(14)平成27年9月 関東・東北豪雨(東北地方)への派遣	(35)令和4年12月17日からの大雪への派遣
(15)平成28年4月 熊本地震への派遣	(36)令和5年5月の石川県能登地方を震源とする地震への派遣
(16)平成28年台風第10号等一連の台風への派遣	(37)令和5年6月29日からの大雨への派遣
(17)平成29年7月 九州北部豪雨への派遣	(38)令和5年台風第7号への派遣
(18)平成29年7月 7月22日からの梅雨前線に伴う大雨への派遣	(39)令和6年能登半島地震
(19)平成30年4月大分県中津市土砂災害への派遣	(40)令和6年7月25日からの大雨への派遣
(20)平成30年大阪府北部地震への派遣	(41)令和6年台風第10号への派遣
(21)平成30年7月 7月豪雨への派遣	(42)令和6年9月20日からの大雨への派遣

（１）平成23年3月　東日本大震災への派遣

国土交通省

○平成23年3月に発生した東日本大震災では、国土交通大臣の指示の下、震災発生の翌日には各地方整備局から約400名のTEC-FORCE隊員を現地に派遣。
○最大500名を超える隊員が、余震が続き、雪の積もる中で排水ポンプ車による排水活動、市町村リエゾンによる自治体支援、道路・堤防の被災状況の把握等を実施。



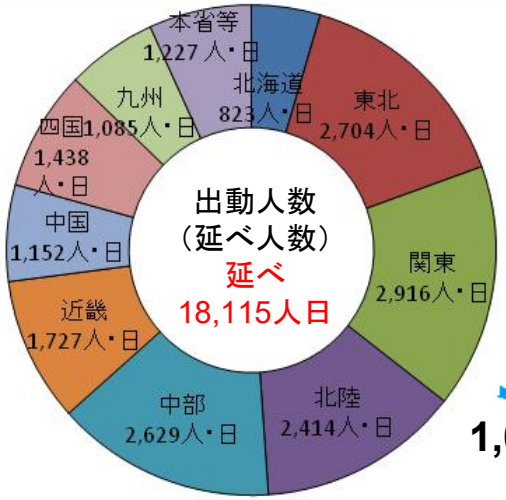
早急にヘリコプターを発進させ、貴重な映像等を入手



排水ポンプ車による行方不明者捜索活動の支援



市町村長の片腕となる職員を派遣し技術的支援を実施





衛星通信車による途絶した通信回線の確保



堤防被災状況の把握



道路被災状況の把握

- TEC-FORCE：のべ18,115人・日（3/11～11/21）
- 災害対策用機械（排水ポンプ車、衛星通信車等）：発災後1ヶ月間でのべ5,760台・日を派遣

東日本大震災発災後1ヶ月間におけるTEC－FORCEの活動状況

国土交通省

①【発災当日】計62名
・市町村等に43名を派遣
・ヘリ3機が現地調査
（5機が東日本へ移動）

②【発災翌日】計397名
・市町村等に111名派遣（以降継続）
・被災状況調査のため247名を派遣
・通信確保のため
衛星通信局3台、4名を派遣　等

③【3日後】計511名【4日後】計521名
・被災状況調査のため323名に派遣を増強
・被災地の通信確保のため衛星通信局8台、9名に増強
・被災市町村のニーズをもとに救援物資の調達を開始

④【発災後1ヶ月間】延べ9,749名
・被災状況を踏まえ、応急復旧、自治体支援、
災害対策機械操作等の部隊を派遣

【全国の地整等からの派遣状況】

	出動数	延べ出動数
TEC-FORCE隊員	1,742	9,749
ヘリコプタ	8	119
衛星通信車	9	260
可搬式衛星通信局	16	345
排水ポンプ車	93	2,021
照明車	67	1,611
対策本部車等	58	1,523

東北地整の災対本部等の指揮下で活動

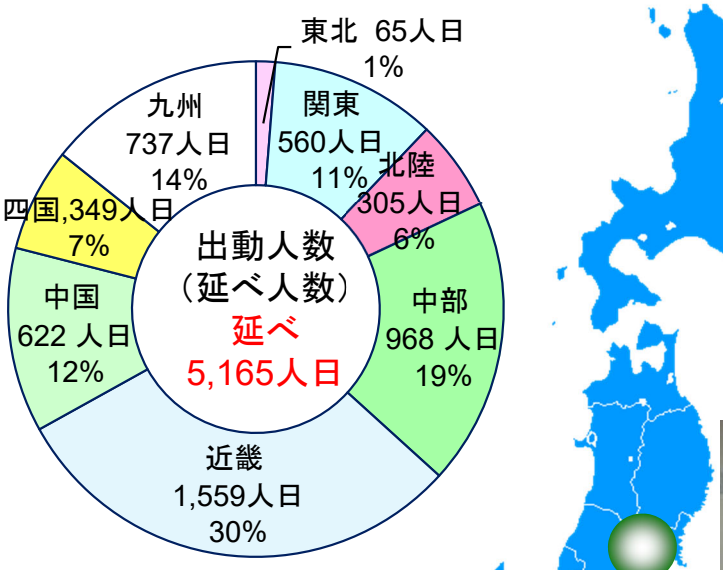

北陸地整・四国地整の排水ポンプ車

注1：延べ出動数の単位は人日、台日。　注2：応急復旧はTEC-FORCE、東北地方整備局職員、地元及び各地の建設業者が実施。

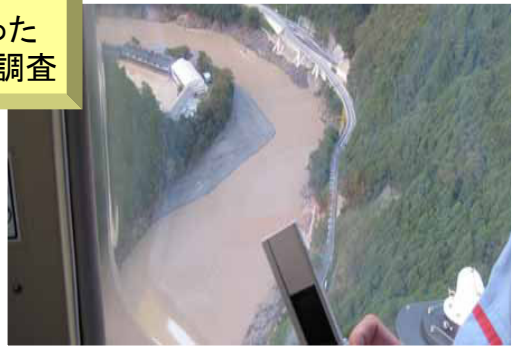
（２）平成23年9月　台風第12号災害への派遣

国土交通省

○国土交通大臣の指示の下、発災直後から緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）として専門知識を有する職員の派遣や災害対策用資機材の広域運用を開始。
○発災後ほぼ１ヶ月の間にのべ4,300人・日を超える体制で、被災した三重県、奈良県、和歌山県において、被災状況調査、現地対策本部（自治体）の運営支援、大規模な土砂災害等に対する高度技術支援、応急対策・被害拡大防止（排水ポンプ車等災害対策用機械の設置等）を実施。



ヘリコプターを使った緊急的な被災状況調査

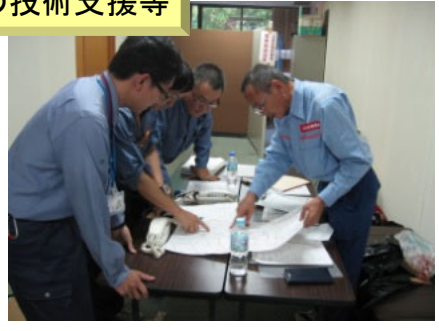


リエゾンによる要望確認



孤立地域での技術支援等





現地対策本部の運営支援



被災状況調査



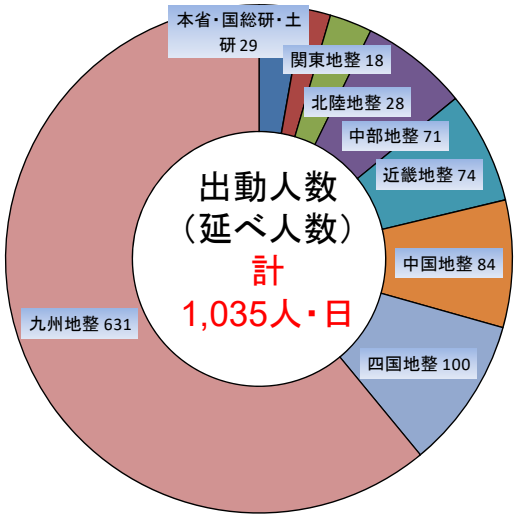
マスコミ対応



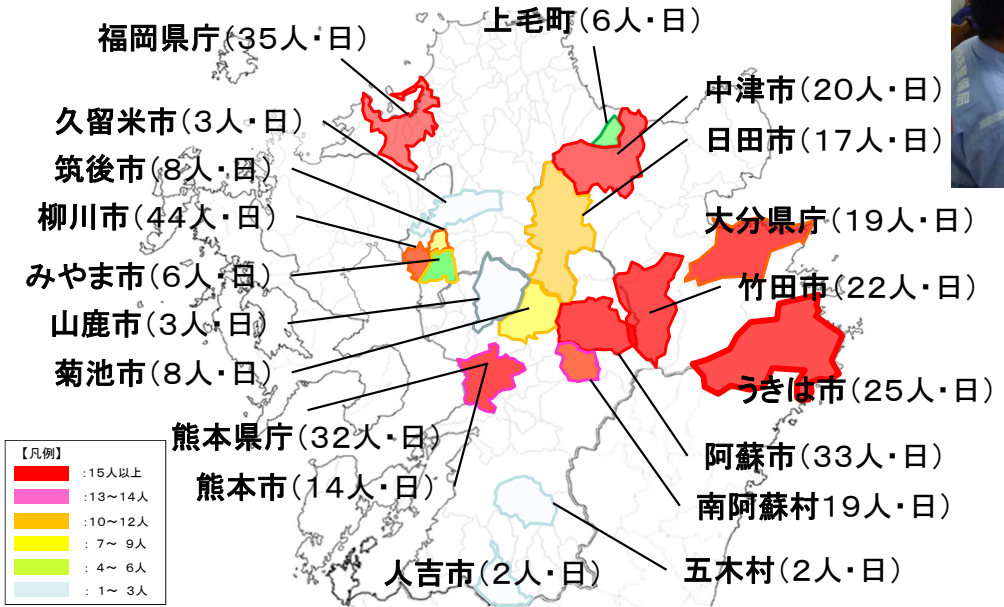
（３）平成24年7月　九州北部豪雨災害への派遣

国土交通省

○全国の地方整備局等からTEC-FORCEと災害対策用機械等を派遣し、二次災害の防止や早期復旧のための技術支援等を実施。
- ➢ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ：最大150人派遣（7月15日）、のべ1,035人・日派遣（7/12～8/10）
- ➢災害対策用機械（照明車、衛星通信車等）：　最大121台派遣（7/15）、のべ1,222台・日派遣（7/3～8/10）



リエゾンの派遣状況



日田市災害対策本部における
リエゾンの活動状況



排水ポンプ車による排水作業



今後の警戒避難体制等に関する
地元自治体への技術指導状況



道路復旧のための被災状況の把握



行方不明者の捜索のための
自衛隊・警察等への技術指導状況



衛星通信車による
沖端川復旧状況の中継



（４）平成25年7月　山口・島根豪雨災害への派遣

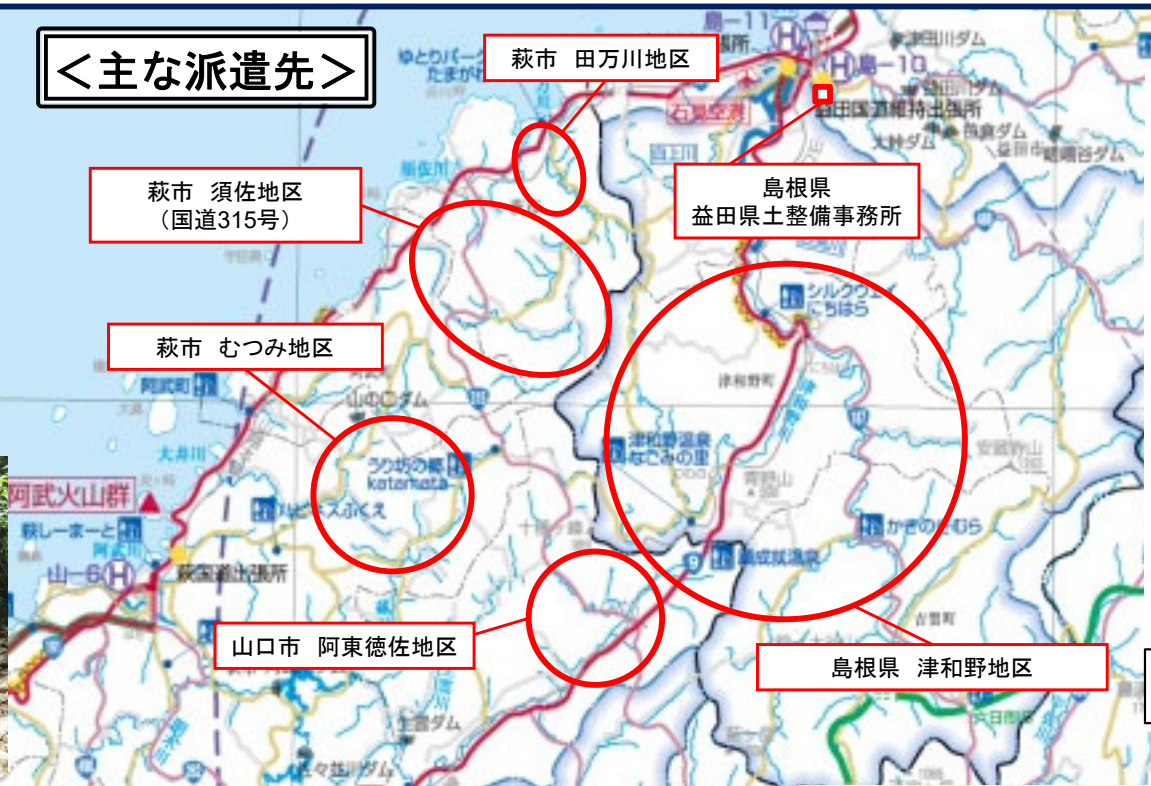
国土交通省

○全国の地方整備局等からTEC-FORCEと災害対策用機械等を派遣し、二次災害の防止や早期復旧のための技術支援等を実施。
- ➢ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ：最大205人派遣(8月5日)、のべ2,011人・日派遣(7/29～8/24)
- ➢災害対策用機械(照明車、衛星通信車等)：　最大15台派遣(7/29、8/5)、のべ148台・日派遣(7/28～8/27)

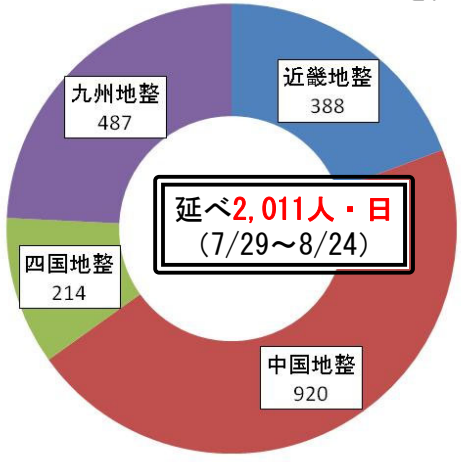
防災ヘリコプターによる(緊急)被害状況の把握



＜主な派遣先＞



＜TEC－FORCE派遣者数＞
(リエゾンを含む)



西日本の地方整備局４地整より派遣。
また、8/5より国総研から２人・日派遣。

土砂災害の状況把握に向かう隊員



山口県萩市須佐(神田川)

リエゾン派遣
被災情報・支援ニーズ等の把握



山口県庁

緊急排水のため排水ポンプ車の出動



高津川派川南田川水門

早期の災害復旧に向けた状況把握



日社川：山口県萩市須佐

孤立集落解消に向けた土砂撤去



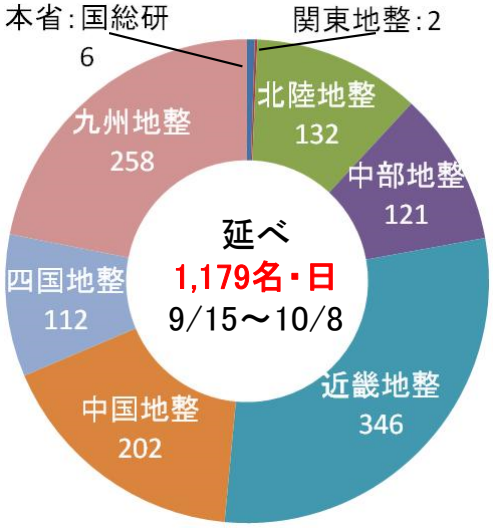
国道315号

（５）平成25年9月　台風第18号等（京都府・福井県・滋賀県）への派遣

国土交通省

○全国の地方整備局等からTEC-FORCEと災害対策用機械等を派遣し、二次災害の防止や早期復旧のための技術支援等を実施。
- ➢ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ：最大157人派遣（9月20日）、のべ1,179人・日派遣（9/15～10/8）
- ➢災害対策用機械（排水ポンプ車、照明車等）：　最大33台派遣（9/16）、のべ264台・日派遣（9/16～10/7）

TEC-FORCEの派遣状況






被災状況・要請内容等の把握
（小浜土木事務所）


早期復旧に向けた状況把握
（舞鶴市境谷橋）



ヘリコプターによる浸水状況の把握


排水ポンプ車による緊急排水
（福知山市荒河地先）

（６）平成25年10月　台風第26号（大島町）への派遣

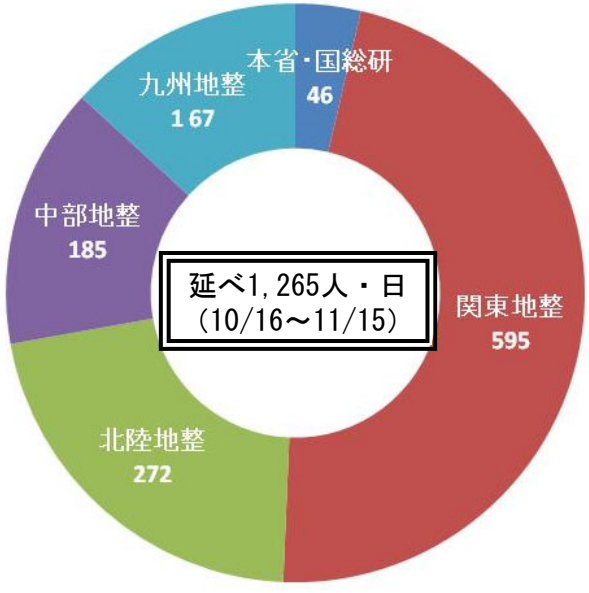
国土交通省

○全国の地方整備局等からTEC-FORCEと災害対策用機械等を派遣し、二次災害の防止や早期復旧のための技術支援等を実施。
- ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ：最大87人派遣（10月18日）、のべ1，２６５人・日派遣（10/16～11/15）
- 災害対策用機械（照明車、衛星通信車等）：　最大17台派遣（10/22～11/3）
  のべ443台・日派遣（10/16～11/14）



太田国土交通大臣による
TEC-FORCEへの指示

TEC-FORCEの派遣状況



被災現場での
監視カメラの設置

早期復旧に向けた
被災箇所の把握

国交省リエゾンと大島町職員との
現場対応に係る調整

救助・救援、復旧支援のための
照明車派遣

砂防ダム機能状況の確認



土石流流下状況の把握



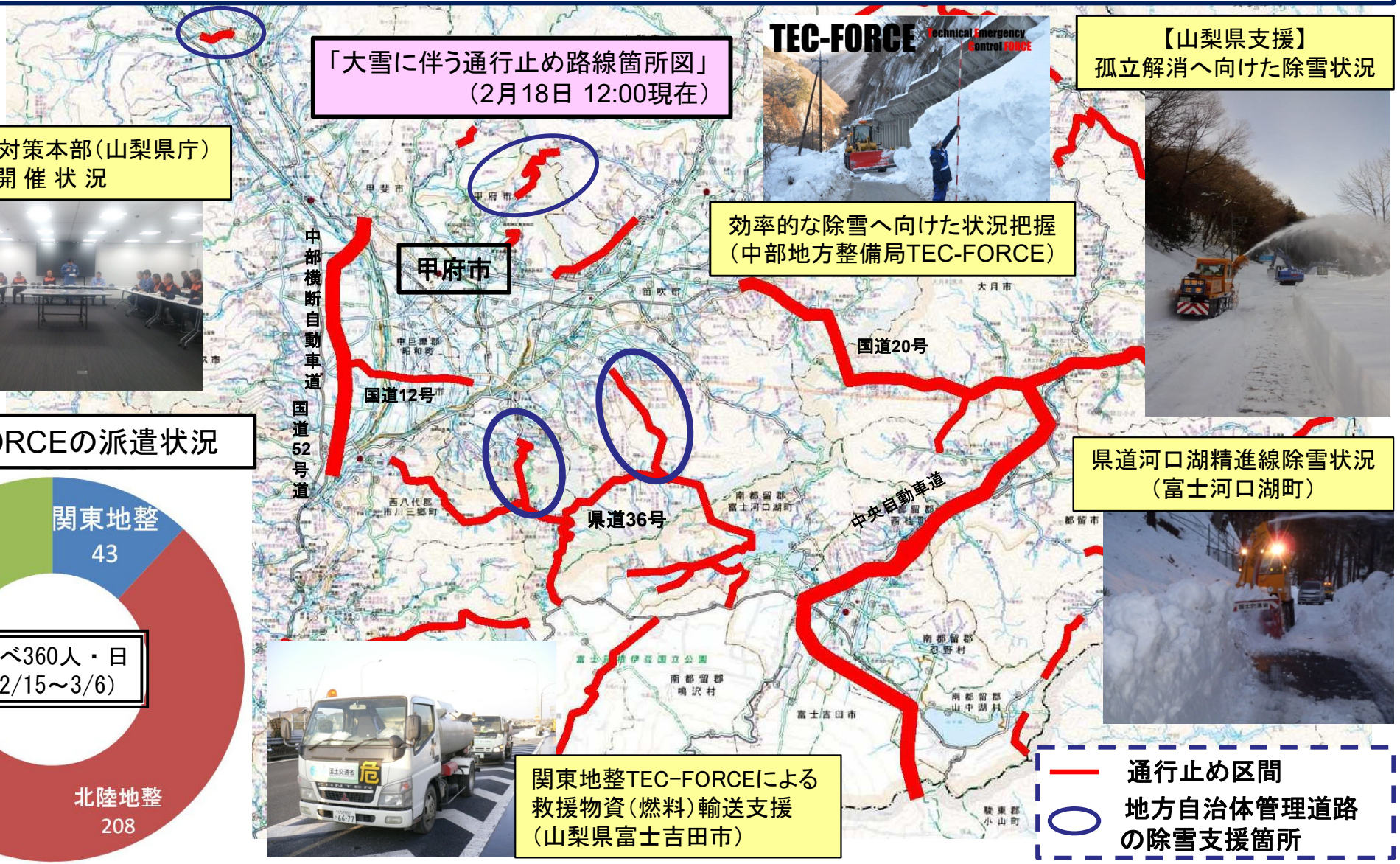
（７）平成26年2月　豪雪（山梨県・群馬県・埼玉県等）への派遣

国土交通省

○高度な除排雪技術を有する北陸・中部地方整備局等から特に被害の大きかった山梨県や群馬県及び埼玉県等へTEC-FORCE及び除雪用機械を派遣し、早期の道路交通確保や雪崩等による二次災害防止のための技術支援等を実施。

- TEC－FORCE：最大40人派遣(2/25)、のべ360人・日派遣(2/15～3/6)
- 除雪用機械(ロータリー除雪車、除雪ドーザ等)：最大27台派遣(2/20)、のべ227台・日派遣(2/16～3/13)

「大雪に伴う通行止め路線箇所図」
（2月18日 12:00現在）



政府現地対策本部（山梨県庁）
開 催 状 況

TEC-FORCEの派遣状況

効率的な除雪へ向けた状況把握
（中部地方整備局TEC-FORCE）

【山梨県支援】
孤立解消へ向けた除雪状況

県道河口湖精進線除雪状況
（富士河口湖町）

関東地整TEC-FORCEによる
救援物資（燃料）輸送支援
（山梨県富士吉田市）

通行止め区間

地方自治体管理道路
の除雪支援箇所

（８）平成26年8月広島土砂災害への派遣

国土交通省

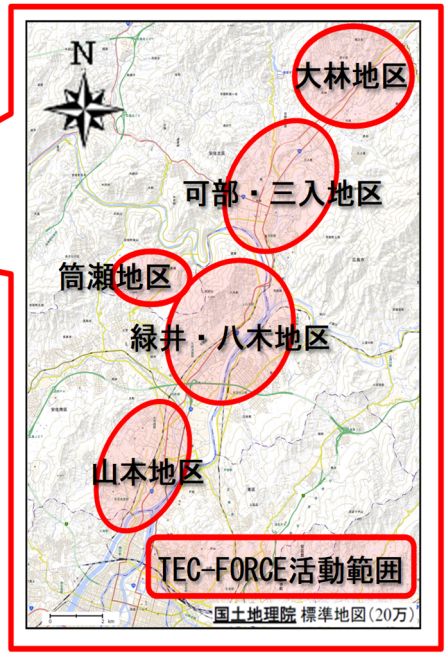
〇8月19日からの大雨を受けて、広島市では166件の土砂災害（土石流107件、がけ崩れ59件）が発生し、多数の住宅が飲み込まれる甚大な被害（死者76名：平成27年12月16日17時30分現在）が発生。

〇災害発生直後から、広島県及び広島市へリエゾンを派遣。また、災対ヘリによる被害状況把握を実施。

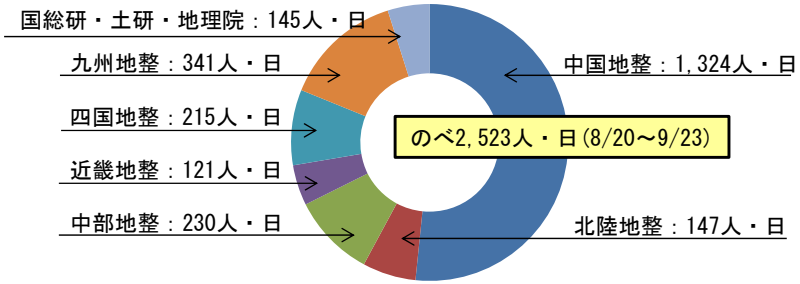
〇全国の地方整備局等からTEC-FORCEと災害対策用機械等を派遣し、土砂災害危険箇所の評価・捜索活動の支援、早期復旧のための支援、二次災害防止のための支援を実施。

- TEC-FORCE：最大140人派遣(8月28日)、のべ2,523人・日派遣(8/20～9/23)
- 災害対策用機械(照明車、衛星通信車等)：最大18台派遣(9月4～5日)、のべ約590台・日派遣(8/20～10/30現在)





▼派遣元別派遣人数(のべ人数)





安佐南区と安佐北区の被災状況



約2週間で324渓流を緊急点検し危険度を評価



捜索活動の安全確保のための点検



市道等に堆積した土砂を約1ヶ月で撤去

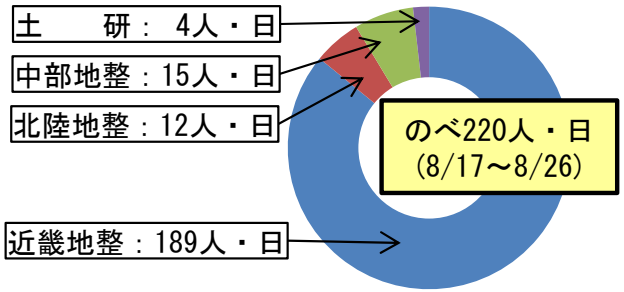
（９）平成26年8月豪雨災害（丹波・福知山）への派遣

国土交通省

○前線の停滞により、16日から17日朝にかけて局地的に記録的な大雨が降り、京都府では約7,000棟の家屋、兵庫県では約1,200棟の家屋に、全壊・半壊、浸水などの甚大な被害が発生。
○京都府福知山市では、発災当日からリエゾンによる連絡調整のほか、近畿地方整備局からTEC-FORCEと排水ポンプ車を派遣し、緊急排水、被災状況調査（河川、道路）、河道閉塞の復旧工法に関する技術的助言、浸水により運転停止となった下水処理施設の排水支援を実施。
○兵庫県丹波市では、発災当日からリエゾンによる連絡調整のほか、近畿地方整備局をはじめ北陸・中部地方整備局からTEC-FORCEを派遣し、被災状況調査（土砂災害）を実施。
  - TEC-FORCE：のべ220人・日派遣（8月17日～8月26日）



▼近畿地方への派遣人数（のべ人数）



京都府福知山市の状況



京都府福知山市の浸水状況



河川施設の被災状況調査



下水処理施設の排水支援



福知山市長へ調査報告書を手交

兵庫県丹波市の状況



被災箇所調査（土砂災害）

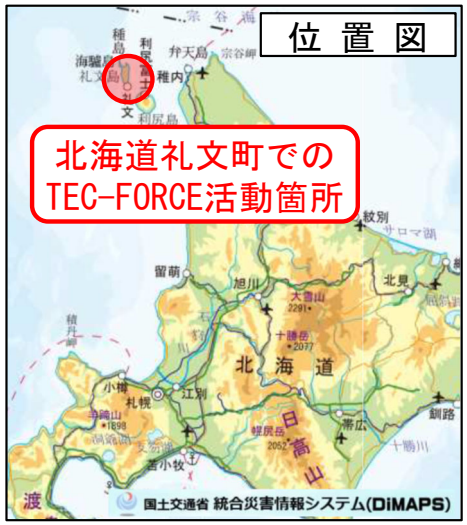


丹波市長へ調査報告書を手交

（10）平成26年8月豪雨災害（礼文島）への派遣

国土交通省

○23日から24日にかけて、道北地方を中心に激しい雨が降り、礼文島では1時間降水量41.0mm、24時間降水量183.0mmを観測するなど、50年に一度の大雨となった。これにより礼文島では、17棟の家屋被害が発生。
○発災直後から、リエゾンによる北海道及び礼文町等(1道6市町)との連絡調整を実施。
○災害対策用ヘリコプターによる、上空からの被災状況調査を実施。
○北海道開発局からTEC-FORCEを派遣し、被災状況調査、被災箇所の監視支援を実施。
- TEC-FORCE：のべ83人・日派遣（8月24日～9月1日）



上空からの被災状況調査


土砂災害により全壊した住宅


土砂災害による道道の途絶

被災箇所の監視支援


小型画像伝送装置(Ku-sat)による被災箇所のリアルタイム配信

現地踏査による被災状況調査


入船川の被災状況調査



被災した町道の状況調査

調査結果の報告



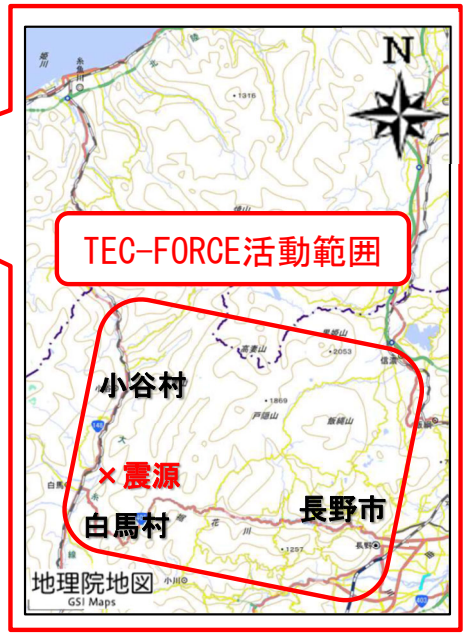
礼文町長への調査結果報告

（11）平成26年11月　長野県北部地震への派遣

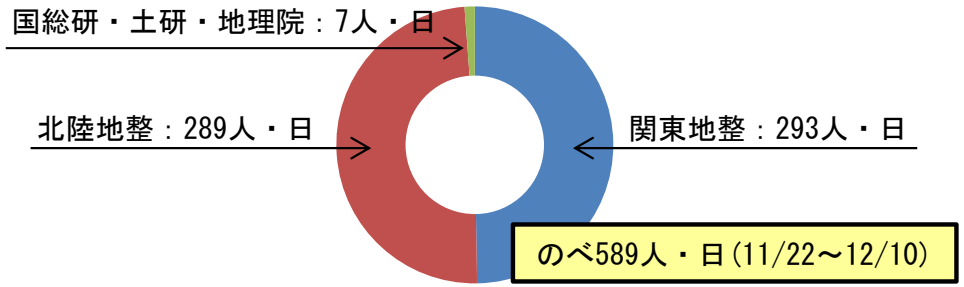
国土交通省

○11月22日22時8分頃、長野県北部を震源に発生した地震（最大震度６弱）により、多数の家屋被害（全壊77棟、半壊136棟、一部破損1,624棟）が発生。
○災害発生直後から、長野県及び長野市、白馬村、小谷村等にリエゾンを派遣。また、災害対策用ヘリコプターによる上空からの被害状況調査を実施。
○関東地方整備局及び北陸地方整備局からTEC-FORCEと災害対策用機械等を派遣し、被災箇所の状況把握、早期復旧のための支援、被災箇所の監視支援を実施。
- TEC-FORCE：最大77人派遣(11月27日)、のべ589人・日派遣(11/22～12/10)
- 災害対策用機械(照明車、衛星通信車等)：最大20台派遣(11月24～25日)、のべ216台・日派遣(8/23～12/16)





▼派遣元別派遣人数(のべ人数)





被災箇所の状況把握



小谷村長に調査結果を手交



監視カメラによる
被災箇所の監視支援



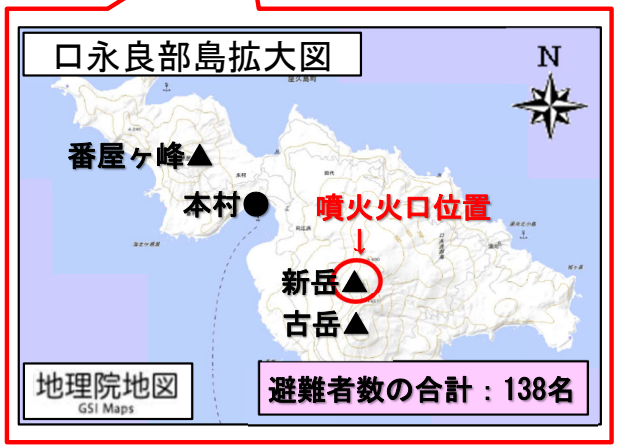
照明車による
被災箇所の監視支援

(12)平成27年5月　口永良部島噴火への派遣

国土交通省

○5月29日9時59分、新岳において爆発的な噴火が発生し、噴煙が火口上9,000m以上まで上がった。また、火砕流が発生し、新岳火口の南西側から北西側（向江浜地区）方向の海岸まで達した。
○噴火発生直後から、鹿児島県及び屋久島町にリエゾンを派遣し連絡調整を実施。
○また、災害対策用ヘリコプターによる、降灰状況及び土石流発生状況の調査のほか、火口周辺の監視を噴火当日から実施。
○九州地方整備局からTEC-FORCEと災害対策用機械等を派遣し、小型画像伝送装置により屋久島町役場にリアルタイム映像配信するとともに、録画映像や写真を屋久島町を通じて避難者の方々に提供。
　➢ TEC-FORCE：のべ370人・日派遣(5月29日～7月24日)





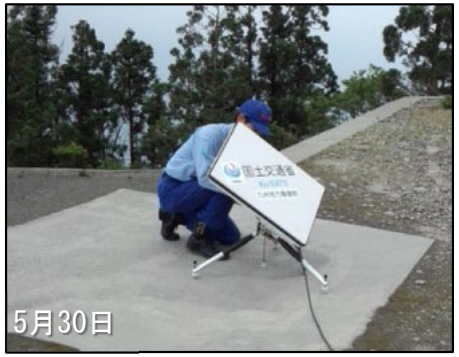

災対ヘリによる降灰等の状況調査
5月29日　16時頃撮影



一時入島に向けた
自衛隊との事前調整



一時入島の状況を
関係機関で監視



小型画像伝送装置(Ku-sat)
の設置



屋久島中継所に
監視カメラを設置



住民の方々に
これまでの調査結果を説明

（13）平成27年9月関東・東北豪雨（関東地方）への派遣

国土交通省

○平成27年9月関東・東北豪雨により、利根川水系鬼怒川において堤防決壊や越水等が発生し、茨城県常総市では、市の面積の1/3にあたる約40㎢が浸水し、約6,000棟の家屋に全壊・半壊、浸水等の甚大な被害が発生。

○鬼怒川では、降雨や河川水位の状況より甚大な被害が予測されたことから、発災当日には北陸・中部・近畿地方整備局からTEC-FORCEの先遣隊が関東地方整備局に参集するとともに、発災前より排水ポンプ車の集結を開始し、堤防が決壊した当日には排水活動に着手。

○さらに、中国・四国・九州地方整備局の排水ポンプ車を加えた最大51台により24時間体制で排水活動を行い、10日間で浸水を概ね解消。

○全国の地方整備局等からTEC-FORCEと排水ポンプ車等を派遣し、緊急排水活動、被災状況調査（河川、道路、土砂災害）、排水活動のための道路啓開、排水路等の土砂撤去、リエゾンによる茨城県及び栃木県等（2県23市町）との連絡調整を実施。

➢ TEC-FORCE：のべ2,337人・日派遣(9月9日～1月15日)





茨城県常総市の浸水状況

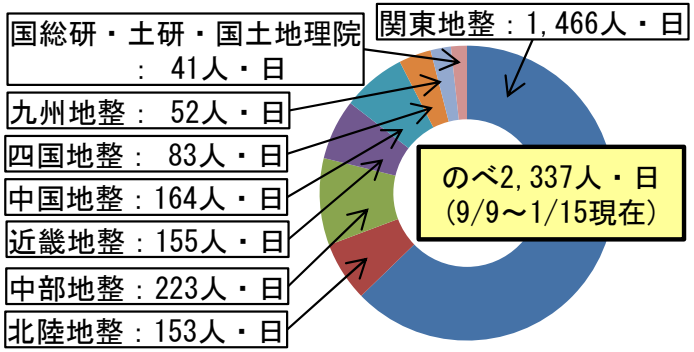


全国から集結した災害対策用機械



24時間体制による緊急排水活動

▼関東地方への派遣人数（のべ人数）





河川施設の被災状況調査



土石流箇所の被災状況調査
（栃木県日光市）

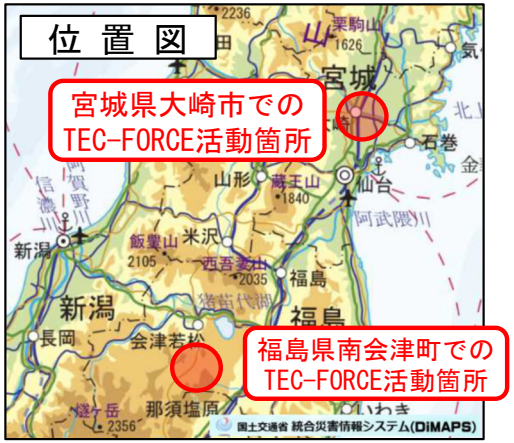


道路啓開による放置車両撤去

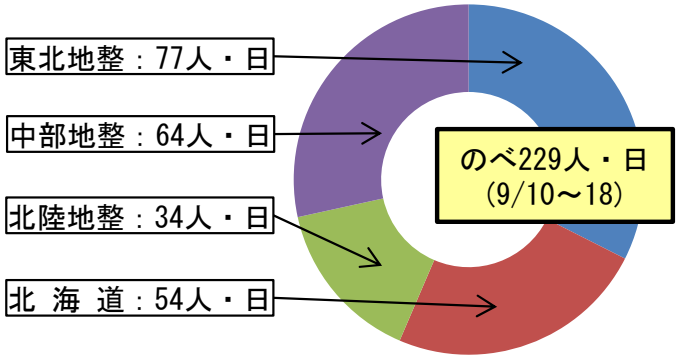
（14）平成27年9月関東・東北豪雨（東北地方）への派遣

国土交通省

○平成27年9月関東・東北豪雨により、鳴瀬川水系渋井川において堤防が決壊し、宮城県大崎市では約700棟の家屋に半壊・一部損壊、浸水など甚大な被害が発生。
○発災当日には北陸・中部地方整備局からTEC-FORCEの先遣隊が東北地方整備局に参集するとともに、東北地方整備局をはじめ北陸・中部地方整備局、北海道開発局から、大崎市をはじめ宮城県内に排水ポンプ車（最大16台）を派遣し、24時間体制で排水活動を行い、5日間で浸水を解消。
○排水活動により概ね1日で浸水が解消された大崎市では、首長から感謝の言葉をいただくとともに、浸水時間が軽減された田圃から一等米（等級検査）が収穫。
○全国の地方整備局等からTEC-FORCEと排水ポンプ車等を派遣し、緊急排水活動、リエゾンによる宮城県及び福島県等（1県8市町）との連絡調整を実施。
　➢ TEC-FORCE：のべ229人・日派遣(9月10日～9月18日)



▼東北地方への派遣人数（のべ人数）



渋井川(宮城県)の状況



上空からの被災状況調査



広域支援による緊急排水



緊急排水完了を県・市へ報告



大崎市長に活動完了を報告

南会津町(福島県)の状況



災害対策会議への出席

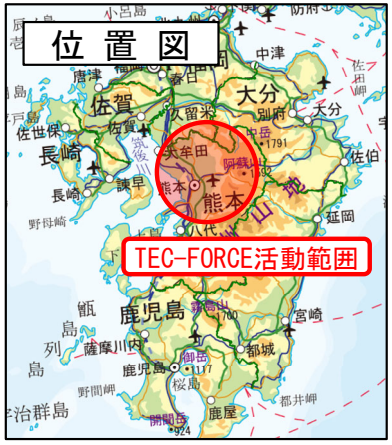


町職員と合同での被災状況調査

（15）平成28年4月熊本地震への派遣

国土交通省

○ 地震発生後の15日には九州地整に加え、近畿・中国・四国地整のTEC-FORCEが九州へ入り活動を開始。全国の地方整備局等から日最大440人の隊員を派遣。
○ リエゾンが収集した被災状況・支援ニーズに関する情報をもとに、自治体所管施設の被害状況調査を迅速に実施。航空写真による被害判読等とあわせ、激甚災害指定に係る所要期間※の短縮に貢献。
※4月25日閣議決定。新潟県中越地震34日間→今回9日間
○ 余震や降雨に伴う二次災害の発生を防ぐため、緊急度の高い1,155箇所の土砂災害危険箇所を9日間で点検し、4月28日に県知事、13市町村長等へ報告。
○ 道路陥没や土砂崩落等によって通行不能となった県道、市町村道の道路啓開や応急復旧等を行い、緊急車両の通行を迅速に確保。
○ 二次災害が懸念される箇所については、地方整備局が保有する無人バックホウによる土砂撤去を実施するなど、先端的な災害対策用機器を駆使した活動を展開。



自治体所管施設の被害状況調査


道路施設の被害状況調査

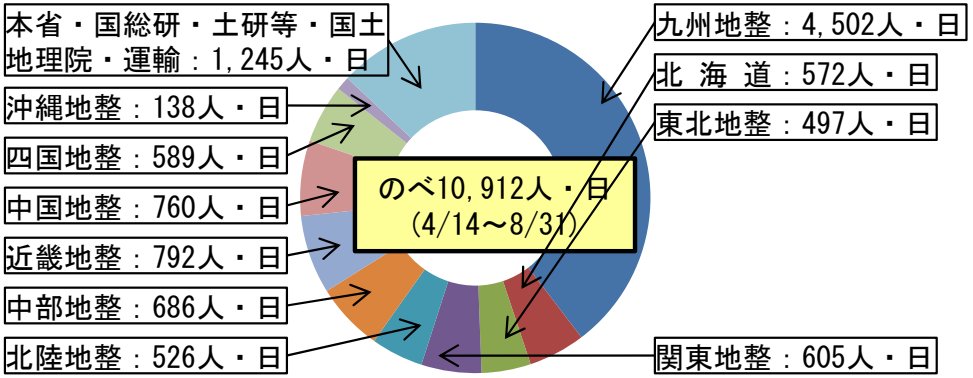

首長に調査結果を報告

道路啓開による緊急車両の通行確保



南阿蘇方面への通行を確保

▼九州地方への派遣人数（のべ人数）



土砂災害危険箇所の点検



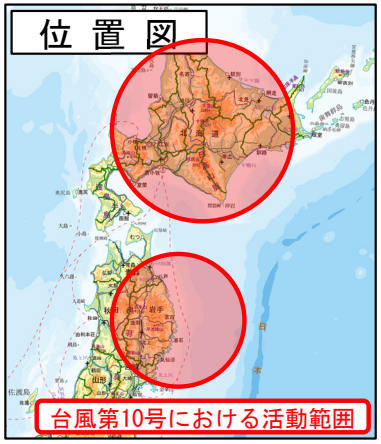
土石流危険渓流の点検


熊本県知事に報告

（16）平成28年台風第10号等一連の台風への派遣

国土交通省

○台風第10号等一連の台風の接近により大きな被害が予想された市町村等に対し、台風上陸前からリエゾンを派遣し、被災状況の把握や支援ニーズの把握等を実施。
○北海道開発局、東北地方整備局に加え、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国地方整備局からTEC-FORCEを派遣。北海道18市町村、東北10市町村において、自治体の所管施設等の被害状況調査を実施し、9/16までに全ての首長等に調査結果を報告。
○台風第10号では、河川の氾濫等により県管理道路が通行不能となり多くの孤立集落が発生した岩手県岩泉町等へTEC-FORCEを集中的に投入。県とも連携して全力で道路啓開や流出した道路の応急復旧を進め、9月13日まで地域の幹線である4国道（国道455号、340号、281号、106号）の通行を確保。県道や町道の道路啓開・応急復旧を進め、ヘリによる救出等も進んだ結果、当初、解消まで数ヶ月とされた岩泉町、久慈市の孤立は、災害発生から1ヶ月で全ての孤立が解消。
○浸水解消のため、被害の発生した北海道南富良野町や岩手県宮古市など67市町村において、排水ポンプ車、照明車、衛星通信車等を派遣し、24時間体制で排水活動を実施。
○台風10号では、二次災害を防止するため、8市町において、7日間で土砂災害の被災状況調査を実施（岩泉町69箇所など、102箇所で土砂災害を確認）し、首長等へ報告、助言。



自治体所管施設の被害状況調査



河川・道路の被害状況調査(岩泉町)


被害状況を報告（岩泉町長）

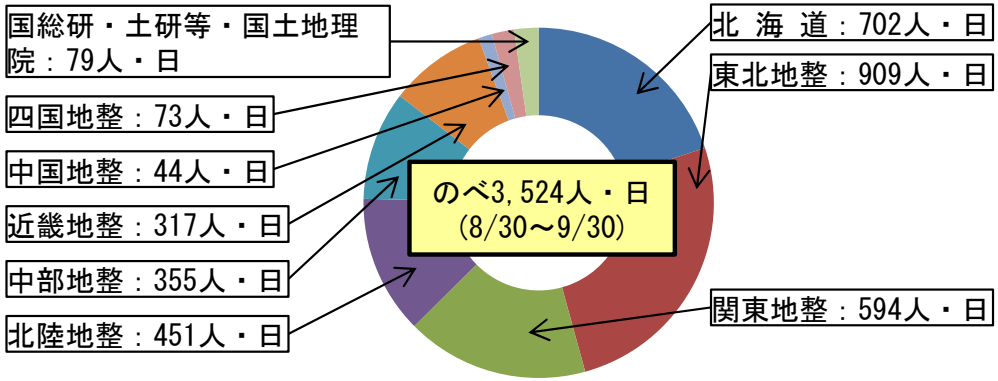
24時間体制で緊急排水を実施


排水状況(名寄市)

土砂災害の被災状況調査


斜面崩壊箇所の調査（岩泉町）

▼台風第10号における北海道・東北地方への派遣人数（のべ人数）



緊急車両の通行確保のための道路啓開

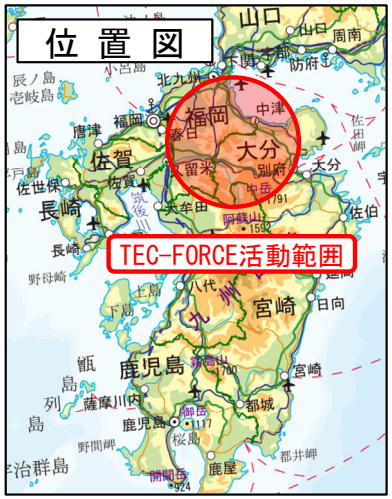

国道455号の道路啓開(岩泉町)


緊急車両の通行を確保(岩泉町)

（17）平成29年7月九州北部豪雨への派遣

国土交通省

○九州、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国地方整備局、国土地理院から派遣されたTEC-FORCE（7/5～8/16 のべ4,095人・日）が河川・道路等の被害状況調査、道路啓開など、2県11市町村において活動。
○8月8日までに福岡県、大分県の河川、道路等の約1,800箇所で被害状況調査を実施。
○被災自治体へ復旧工法等を企画・提案、激甚災害指定の見込み公表の早期化に貢献。
○国道211号において4.5kmを道路啓開を実施。7月14日13時に道路啓開が完了、全線で緊急車両の通行を確保。
○東峰村内の県道52号について、福岡県からの要請を受け道路啓開を実施。国担当区間の道路啓開が8月8日に完了。
○二次災害防止に向け、土砂災害危険箇所の緊急点検等 約1,300箇所（21日現地調査完了）のうち約570箇所を支援。



自治体所管施設の被害状況調査


河川・道路の被害状況調査(東峰村)

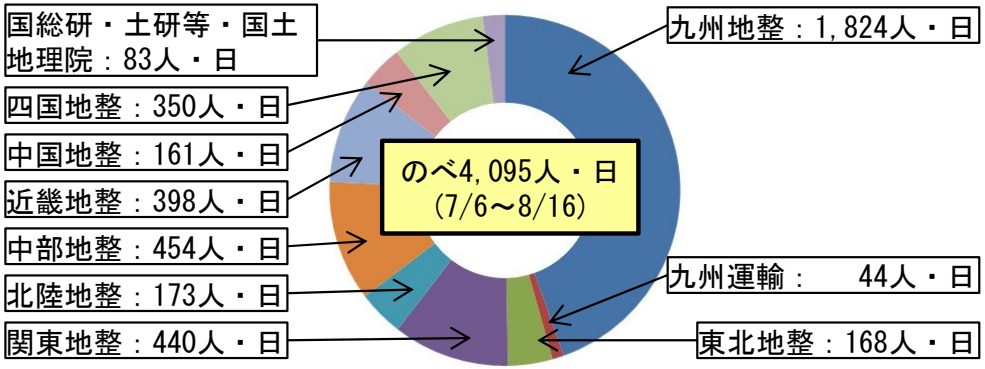


被害状況を報告（東峰村長）

ドローンによる被害状況調査


ドローンによる流木調査(朝倉市)

▼九州地方への派遣人数（のべ人数）



緊急車両の通行確保のための道路啓開


国道211号の道路啓開(東峰村)

土砂災害の被害状況調査


斜面崩壊箇所の調査（日田市）

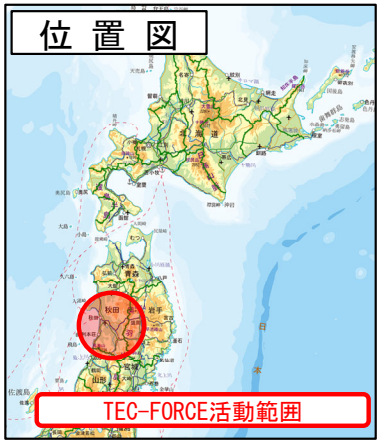
（18）平成29年7月22日からの梅雨前線に伴う大雨への派遣

国土交通省

○東北地方整備局をはじめ、北海道開発局、関東地方整備局から派遣されたTEC-FORCE（7/23～8/1のべ357人・日）が河川・道路の被害状況調査、緊急排水活動など、1県5市において活動。

○秋田県秋田市、大仙市、横手市、由利本荘市、北秋田市の河川、道路等でドローン、ヘリ等を活用して被害状況調査を行い、災害復旧に向けたとりまとめを支援。秋田市(7/28)、大仙市(7/28)、横手市(7/26)、由利本荘市(7/26)、北秋田市(7/24)に調査結果を報告。

○浸水解消のため、秋田市、大仙市、由利本荘市において、排水ポンプ車、照明車等を派遣し、24時間体制で排水活動を実施。



自治体所管施設の被害状況調査


市道南外12号の被害状況調査(大仙市)

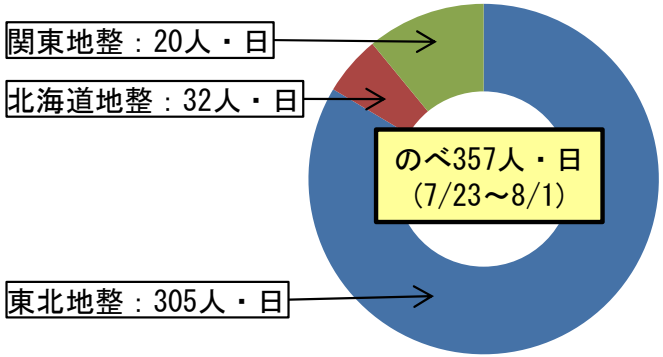


被害状況を報告（大仙市長）

24時間体制で緊急排水を実施


排水状況（秋田市）

▼東北地方への派遣人数（のべ人数）



ドローン・ヘリによる被害状況調査


ドローンによる被害状況調査(横手市)



ヘリによる被害状況調査(大仙市)

リエゾンによる情報収集・提供


リエゾンの活動状況（由利本荘市）

（19）平成30年4月大分県中津市土砂災害への派遣

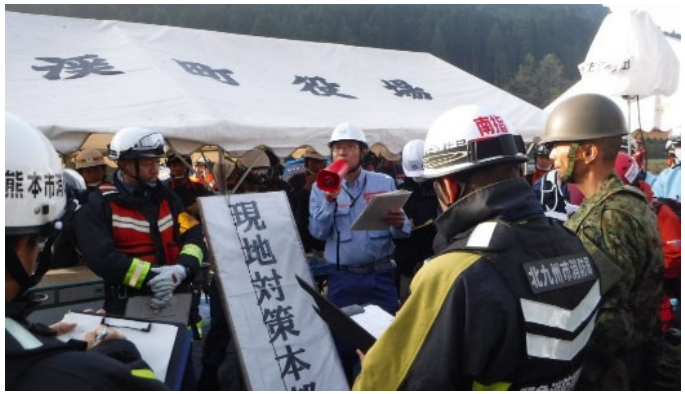
国土交通省

○大分県中津市耶馬溪町で発生した土砂崩落に対し、安全な捜索活動や土砂災害対応を支援するため、九州地方整備局からTEC-FORCEを派遣（のべ235人・日派遣（4/11～4/23））
○防災ヘリや、ドローンによる崩落斜面詳細調査を実施
○発災当日から、照明車、遠隔操作式バックホウ等の災害対策用機材をのべ155台派遣し、安全で迅速な捜索活動を支援



防災ヘリによる被災状況調査


ドローンによる崩落斜面の詳細調査



関係機関と捜索活動に関する全体打合せ


遠隔操作式バックホウによる捜索活動支援




照明車による夜間捜索活動支援

（20）平成30年大阪府北部地震への派遣

国土交通省

○近畿地方整備局をはじめ、全国の地方整備局等からTEC-FORCEのべ738人・日（6/18～6/30）を派遣
○大阪府高槻市、茨木市、枚方市、箕面市において、257箇所の被災した河川や砂防、道路の公共土木施設の被災状況調査を実施し、4日間で調査を完了（6/19～22）
○高槻市、茨木市では学校のブロック塀、小中学校、公共施設を対象に、358箇所の応急危険度判定を実施し、被災自治体の早期復旧・復興を支援
○牧方市の住家裏の土砂崩れ箇所では、二次災害防止のため映像伝送装置を設置し、被災自治体による24時間監視体制を支援
○被災した自治体へ発災当日からブルーシート、土のう袋等の物資支援を実施



被災した道路の被災状況調査を実施
（大阪府　枚方市）



被災したブロック塀の応急危険度判定を実施
（大阪府　高槻市）

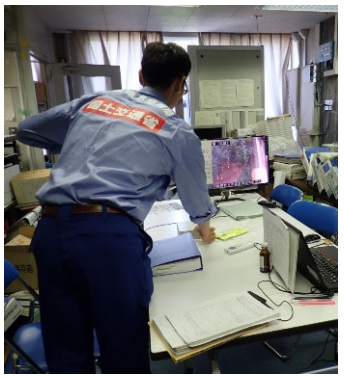


高槻市へ応急危険度判定結果を報告
（大阪府　高槻市）



ドローンを用いた道路の被災状況調査
（大阪府　高槻市）





Ku-SATを用い市庁舎へ映像配信
（大阪府　枚方市）



被災地へブルーシートの支援
（大阪府　高槻市）

（21）平成30年7月豪雨への派遣

国土交通省

○中国や四国地方整備局をはじめ、全国の地方整備局等からTEC-FORCEのべ11,673人・日派遣（7/3～9/21）、日最大派遣数 607人（7/13）は、東日本大震災（521人）を超え、過去最大（平成30年度当時）。
○岡山県倉敷市真備町では24時間体制で緊急排水を実施し、約1,200haの浸水を3日で解消
○被災した公共土木施設の被災状況調査を実施し、迅速な激甚災害の指定（7月24日閣議決定）に貢献
○甚大な土砂災害が発生した箇所等で二次災害防止のための被災状況調査を実施
○散水車や路面清掃車等を派遣し、防塵対策や給水支援を実施
○市街地や道路・河川等に堆積した土砂や流木・がれき等の撤去を支援



全国の排水ポンプ車23台を集結し24時間体制で排水
（岡山県倉敷市真備町）



土砂災害箇所における被災状況調査
（広島県安芸区）



大豊町長への調査結果報告と技術的助言
（高知県大豊町）



二次災害防止のため被災状況調査（ドローン活用）
（愛媛県宇和島市）



散水車による防塵対策
（岡山県倉敷市真備町）



生活用水の給水作業
（愛媛県宇和島市）



河道閉塞箇所における土砂等の撤去作業
（広島県坂町）

（22）平成30年北海道胆振東部地震への派遣

国土交通省

〇北海道開発局をはじめ、全国の地方整備局等からTEC-FORCEのべ3,064人・日（9/6～10/15）を派遣
〇発災当日から、被害の全容把握のため、防災ヘリによる被災状況調査を実施
〇被災した公共土木施設の被災状況調査を実施し、迅速な激甚災害の指定（9月28日閣議決定）に貢献
〇厚真川の河道閉塞箇所においては、24時間体制で応急対策を実施し、10日間で土砂撤去を完了
〇道道・町道の道路啓開や応急復旧等を行い、緊急車両の通行を迅速に確保
〇断水となった安平町・厚真町・日高町の避難所等へ、散水車を派遣し給水支援を実施
〇安平町・むかわ町・厚真町の町道の重要橋梁33橋を対象に、地震時の緊急点検を実施



防災ヘリによる被災状況調査
（北海道勇払郡厚真町）



自治体所管施設の被災状況調査
（北海道勇払郡安平町）



ドローンによる被災状況調査
（北海道勇払郡厚真町）



散水車による被災地への給水支援
（北海道沙流郡日高町）



関係機関と連携した道路啓開
（北海道勇払郡 厚真町）



町道橋梁の緊急点検を支援
（北海道勇払郡厚真町）





河道閉塞箇所において24時間体制で土砂撤去を実施
（北海道勇払郡厚真町・厚真川幌内橋付近）

（23）令和元年6月下旬からの大雨への派遣

国土交通省

○九州地方整備局をはじめ、近畿、中国、四国地方整備局等から派遣したTEC-FORCE（6/30～7/8 のべ512人・日）が、鹿児島県と宮崎県を中心に8県7市村で被災地支援活動を実施
○防災ヘリによる被災状況調査を「はるかぜ号」と「愛らんど号」の2機体制で実施し、被害全容を迅速に把握
○学識経験者（九州地整TEC-DOCTOR）合同による上空調査も行い、TV会議を通じ今後の土砂災害の危険性など解説
○被災自治体の支援ニーズを確認し、河川や道路など、被災した自治体所管施設の被災状況調査を実施
○山間部の斜面崩落個所では、ドローンを活用し迅速な詳細調査を行い、被災自治体の復旧活動を支援
○道路啓開の夜間作業を支援するため照明車を派遣し、緊急車両等の迅速な確保に貢献



九州地整・
はるかぜ号

九州地方調査に向け合同庁舎を出発
（四国地整・愛らんど号）

防災ヘリ2機体制による
上空からの被災状況調査



被災自治体村長から支援ニーズを確認
（宮崎県西米良村）



ドローンによる崩落
斜面の詳細調査

（鹿児島県鹿屋市輝北地区）



被災地支援の準備を進める
照明車と衛星通信車
（鹿児島県南さつま市役所）



学識経験者による上空調査結果の解説
（九州地整・災害対策本部）



自治体所管施設の被災状況調査
（鹿児島県曽於市）



ドローン調査映像をリアルタイムで
確認する災害対策本部（中国地整）



道路啓開夜間作業を照明車が支援
（宮崎県串間市 国道448号）

（24）令和元年8月の前線に伴う大雨への派遣

国土交通省

○九州地方整備局をはじめ、四国、中国、近畿、中部、北陸、関東、東北地整等から派遣したTEC-FORCE（8/26～9/20 のべ1,711人・日）が、佐賀県と福岡県を中心に5県12市4町の自治体において被災地支援活動を実施
○被害全容を迅速に把握するため、防災ヘリ「はるかぜ号」、「愛らんど号」、「きんき号」の3機体制で上空調査を実施
○自治体所管施設の被災状況を調査するため、河川、砂防、道路の被災状況調査班を全国から広域派遣
○約6,900haの範囲で浸水した六角川水系に、最大50台の排水ポンプ車が全国から集結、孤立した病院や住宅を早期に解消
○流出した油の拡散を防止するため、オイルフェンスを設置し、建設業者や関係機関と一体となって油除去作業を実施



順天堂病院周辺の浸水状況
（佐賀県大町町）


ドローンによるぼた山公園の
土砂崩れ状況調査
（佐賀県大町町）


流出した油を回収するため
側溝清掃車を現地に派遣
（佐賀県大町町）



大町町、佐賀県、自衛隊、九州地方整備
局合同の現地本部連絡会議
（佐賀県大町町）


崩壊箇所の流木量調査
（佐賀県佐賀市）


土砂崩れに対する
自治体への技術的助言
（佐賀県大町町）


孤立した病院や住宅の早期解消に向け
24時間体制で緊急排水を実施
（佐賀県大町町）


協力企業と連携し流出した
油の除去作業を実施
（佐賀県大町町）

（25）令和元年東日本台風への派遣

国土交通省

○東北、関東、北陸地方整備局をはじめ、全国の地整等から派遣したTEC-FORCE（10/10～12/27 のべ30,513人・日）が、東日本の34都道県303市町村の自治体において被災地支援活動を実施。最大 748人（10/23）の隊員を派遣。派遣規模が過去最大。
○防災ヘリや、ドローンなどを活用し、自治体所管施設の公共土木施設の被災状況調査を迅速に実施。
激甚災害の指定（10月29日閣議決定）にも貢献。
○台風上陸前から浸水被害に備えて排水ポンプ車を派遣し、災害発生後は速やかに排水活動を開始。最大時には、全国から約200台の排水ポンプ車を派遣、24時間体制で緊急排水し、10月中に浸水を概ね解消。
○路面清掃車等を派遣し建設企業と一体となり市街地や道路等に堆積した土砂撤去を支援。
○散水車による断水地域での給水活動や隊員による支援ニーズの把握等、被災地の生活を支援。



防災ヘリによる千曲川上空の浸水調査
（長野県長野市）



道路路肩付近の被災状況調査
（茨城県常陸太田市）



排水ポンプ車による24時間体制の緊急排水
（長野県飯山市）



協力企業と一体となった堆積土砂の撤去
（長野県長野市）



河川の護岸と歩道の流出状況を調査
（千葉県朝倉市）



ドローンにより上空から崩落実態の調査
（神奈川県相模原市）



被災状況調査結果を自治体に報告
（群馬県嬬恋村）



散水車による被災地での給水活動
（宮城県丸森町）

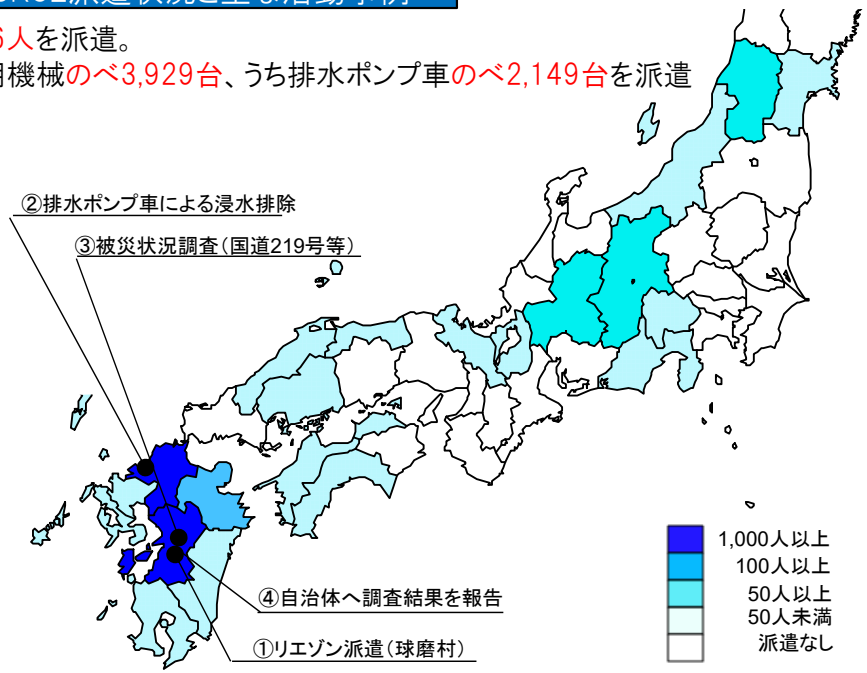
（26）令和2年7月豪雨への派遣

国土交通省

○発災直後より全国の地方整備局等から、九州、中国、近畿、中部等22府県67市町村へ、のべ10,606人のTEC－FORCEを派遣。
　リエゾン活動、被災状況調査、排水ポンプ車による浸水排除等の自治体支援を実施。
※被害報告件数は8月3日時点
○これまでに、9県21市町村で被災状況調査を行い、8月3日までに、1,718件の施設被害等を報告。激甚災害の早期指定に寄与。
○市町村長への助言、被災状況収集等のため、リエゾンを15県41市町村へ派遣。テックフォースや災対機械の派遣調整等を実施。
○甚大な被害を受けた国道219号をはじめ、自治体管理道路の被災状況調査に、のべ2,761人を投入。1,270件の施設被害を報告。
○球磨川流域等にのべ1,353人の隊員を投入。被害の大きい9支川（川内川、小川等）を中心に調査。351件の施設被害を報告。

TEC-FORCE派遣状況と主な活動事例

のべ10,606人を派遣。
災害対策用機械のべ3,929台、うち排水ポンプ車のべ2,149台を派遣



TEC-FORCE派遣内容別のべ派遣数および施設被害報告件数

派遣内容		のべ派遣数	被害報告件数
リエゾン、JETT（気象庁）		2,211	―
先遣班等		1,325	―
被災状況調査班		5,150	1,718
	うち、河川	1,353	351
	うち、砂防	688	97
	うち、道路	2,761	1,270
応急対策班等		1,874	―
高度技術指導班		46	―
計		10,606	―

※被害報告件数は8月3日時点

①リエゾン派遣（球磨村）

村長へ災害対応を助言。庁舎が被災した球磨村へ災対本部車を派遣し本部運営を支援。



村長と対応方針を調整（熊本県球磨村）

②排水ポンプ車による浸水排除

球磨川、筑後川周辺等の浸水に対し、九州全体約50台体制で排水を実施



排水活動状況（福岡県久留米市）

③被災状況調査（国道219号等）

球磨川本川および支川において14橋が流失。寸断した道路に分け入り、啓開方針を策定。



国道219号（熊本県球磨村）

④被災自治体へ調査結果を報告

被災自治体が被害額算定や査定設計書の作成に活用。早期の激甚指定にも寄与。



各首長へ調査結果報告

（27）令和2年7月豪雨への派遣（九州地整管内）

国土交通省

○発災直後より全国の地方整備局等から、九州内へTEC－FORCEを派遣。リエゾン活動、被災状況調査、排水ポンプ車による浸水排除等自治体支援を実施。（一日あたり最大355人、のべ10,197人）
○市町村長への助言、被災状況収集等のため、リエゾンを21市町村等へ派遣。テックフォースや災対機械の派遣調整等を実施。
○球磨川流域や国道219号を中心に、4県内の15市町村で被災状況調査を実施。8月3日までに、1,718件の施設被害等を報告。激甚災害の早期指定に寄与。（一日あたり最大200人、のべ4,698人）
○排水ポンプ車等により緊急排水を実施。また、降雨時に備えて排水ポンプ車を配備（一日あたり最大56台、のべ1,999台）

自治体支援ニーズの把握（リエゾン）

村長へ災害対応を助言。庁舎が被災した球磨村へ災対本部車を派遣し本部運営を支援。



村長と対応方針を調整（熊本県球磨村）

浸水の早期解消に向けた排水作業

球磨川、筑後川周辺等の浸水に対し、九州全体約50台体制で排水を実施。



排水活動状況（福岡県久留米市）

被災状況調査（河川）

甚大な被害を受けた球磨川流域を中心に、被災状況調査を実施し、復旧方針を助言。



球磨川水系川内川（熊本県球磨村）

被災状況調査（砂防）

砂防施設の被災状況や斜面に残る土砂の下流へ流出する可能性等を調査。



砂防施設の被災状況を調査（熊本県五木村）

広域被災状況調査

防災ヘリコプターにより、上空から浸水状況や土砂災害状況を把握。復旧活動の迅速実施。



はるかぜ号による上空からの調査を実施

路面清掃車等の活動

路面清掃車等により路面に堆積した粉塵を除去し、被災者の生活再建を支援。



路面清掃車での粉塵除去（熊本県人吉市）

被災状況調査（道路）

球磨川本川および支川において14橋が流失。寸断した道路に分け入り、啓開方針を策定。



国道219号（熊本県球磨村）

被災自治体へ報告

施設被害状況等を報告。被災自治体の行う被害額算定や査定設計書作成等を支援。



各首長へ調査結果報告（熊本県相良村）

（28）令和2年台風第10号への派遣

国土交通省

○全国の地方整備局等から、主に九州地方へ、のべ1,146人のTEC-FORCEを派遣。
○大規模災害の発生に備え、台風接近前から、九州地整等約50人に加え、本省、研究所、各地整等から九州地方へ約50人のリエゾンを広域派遣。さらに、近畿以東の地方整備局等から約40台の排水ポンプ車等を九州地方へ向け前進配備。
○発災後は、リエゾンによる自治体支援ニーズ・被災情報等の把握、防災ヘリコプターによる広域的な被災調査、土砂災害専門家による二次災害防止のための技術的助言を実施。

自治体支援ニーズの把握（リエゾン）

・台風の進路とこれまでの被災履歴等を踏まえ、リスク高い自治体へ重点的に派遣し自治体の支援ニーズの把握や、必要な助言等を実施。
・土砂災害が発生した宮崎県椎葉村において、同村に派遣したリエゾンが、いち早く情報収集を行い、土砂災害専門家の迅速な派遣につながった。



リエゾンによる被害状況の聞き取り
（宮崎県椎葉村）



県職員とリエゾンとの情報共有
（鹿児島県庁）



県職員とリエゾンとの情報共有
（長崎県庁）



市長からの聞き取りや情報共有
（長崎県壱岐市）

迅速な排水作業に備えた前進配備

河川の氾濫による浸水に備え、他地域より排水ポンプ車等約40台を前進配備。


前進配備する排水ポンプ車

広域被災調査

防災ヘリコプターにより、上空から土砂災害状況等を把握。



はるかぜ号による上空からの調査

二次災害防止への助言

土砂災害現場の復旧、捜索活動において、二次災害防止のための技術的助言。



二次災害防止のための助言
（宮崎県椎葉村）

被災映像の配信

土砂災害発生現場へ衛星通信車を派遣し、被災映像を椎葉村等へ配信。



衛星通信車による被災映像の配信
（宮崎県椎葉村）

（29）令和3年7月1日からの大雨への派遣

国土交通省

○中部、九州、中国地方の14県20市町村へTEC－FORCEを派遣。リエゾン活動、ドローン等による被災状況調査、排水ポンプ車による浸水排除などの自治体支援を実施。（一日あたり最大86人（7/8））
○熱海市では、土砂災害専門家により斜面の崩壊の危険性や雨天時の捜索活動を中止の判断基準等を助言。
渓流の最上流部（源頭部）等4カ所に監視カメラなどを設置し監視体制を強化。関係機関へライブ映像を配信。（7/4～）
ドローン班（4班16名）を投入し、安全かつ迅速な調査を実施。ドローン映像は、各機関とも共有。（一日あたり最大49人（7/7，8））
○大雨特別警報が発表された九州南部の大雨では、川内川沿川自治体の要請により排水ポンプ車を派遣。

・派遣人数
のべ 1，285人・日
・災害対策用機械
のべ 211台・日

■大規模土石流災害（熱海市）における活動

○捜索活動支援のため、監視カメラ設置による監視体制強化等を実施。



源頭部には、照明車を設置し、夜間でも照度を確保。



救助活動における二次災害防止のため、ドローン映像等を使い助言。

○土砂の堆積状況、周辺道路の被災状況調査を実施。県市等と共有。



逢初川で発生した土石流による土砂の堆積状況を調査。



静岡県、協力企業、自衛隊と合同で、道路の被災状況を調査。

■ドローンを駆使した迅速な被災状況の把握

○ドローンにより立入困難なエリアを迅速に調査



総勢4班を投入し渓流を調査（熱海市）



大雨特別警報当日、直ちに調査（鹿児島県伊佐市）

■排水ポンプ車による浸水排除

○降雨への備えを含め、
一日最大8台派遣（7/10）



自治体の要請により排水活動（鹿児島県伊佐市）

■TECアプリの試行運用

○TECアプリにより、現地調査を効率化



iTEC（TECアプリ）を試行（熱海市、島根県内）

（30）令和3年8月の大雨への派遣

国土交通省

○関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州の36県内の484市町村とホットラインを構築。
○関東、北陸、中部、中国、四国、九州の20県27市町へTEC－FORCEを派遣。リエゾン活動、ドローン等による被災状況調査、排水ポンプ車による浸水排除などの自治体支援を実施。（一日あたり最大81人（8/15））
○六角川水系六角川及びその周辺では、越水氾濫等による浸水被害に対し、排水ポンプ車により浸水排除を実施。
○広島県北広島町では、被災状況調査班等（6班24名）を投入し、主に河川の被災状況調査を実施し、132件の河川の施設被害を報告。現地調査では、TECアプリを活用し、現地調査の効率化を図るとともに、自治体等へ迅速に共有。

・派遣人数
のべ 643人・日
・災害対策用機械
のべ 138台・日

■リエゾンによる自治体支援ニーズの把握（12県16市町へ派遣）

○自治体から支援ニーズの聞き取り、支援内容の調整、防災関連情報の提供等を実施。



自治体と支援内容の調整（佐賀県庁）



防災機関で災害情報を共有（福岡県庁）

■ドローンを駆使した迅速な被災状況の把握

○ドローンにより立入困難なエリアを安全かつ迅速に調査。現地映像を、地整災害対策本部等へリアルタイム配信



自治体へ調査映像を提供（広島県北広島町）



現地映像をリアルタイム配信（九州地整）

■防災ヘリによる広域被災調査

○土砂災害、浸水状況を調査し、調査映像を自治体等へも提供



自治体等へ調査映像を提供（佐賀県多久市）

■排水ポンプ車による浸水排除

○降雨に備えた前進配備を含め、一日最大13台派遣（8/15,16）



自治体の要請により排水活動（佐賀県大町町）

■被災状況調査

○TECアプリにより、現地調査を効率化。被災状況を迅速に共有



iTEC（TECアプリ）を活用（広島県北広島町）

○護岸損壊、河道埋塞等、132件の河川の被災状況調査を実施



首長へ調査結果報告（広島県北広島町）

（31）令和4年3月の福島県沖を震源とする地震への派遣

国土交通省

○令和4年3月16日（水）23:36頃、福島県沖を震源とするマグニチュード7.4（最大震度6強）の地震が発生した。
○東北の6県105自治体（39市54町12村）とホットラインを構築し、内2県9自治体（7市2町）へ TEC－FORCEを派遣。
　断水となった地域への散水車による給水支援活動や資材調達要請に応えた物資支援を実施。
○被災状況調査では防災ヘリにより、上空から宮城、福島の沿岸部及び内陸部の被災状況調査を実施。
　自治体要請により道路、港湾、公共建築物の被災状況調査を実施。

・派遣人数
　のべ　222人・日
・災害対策用機械
　のべ　6台・日

■リエゾンによる自治体支援ニーズの把握

○自治体から支援ニーズの聞き取り、支援内容の調整、防災関連情報の提供等を実施。



県及び自衛隊との打合せ状況（宮城県庁）



災害対策本部会議で情報共有（南相馬市）

■自治体要請による給水支援、物資支援を実施

○上水道施設の被害を受けた自治体へ散水車による給水支援を実施。
○ブルーシート、土のう袋など応急対応資材の要請に対し物資支援を実施。



散水車による給水支援活動（大崎市）


物資（ブルーシート等）搬入（国見町）

■防災ヘリによる広域被災調査

○上空から宮城、福島の沿岸部及び内陸部の被災状況調査を実施



ヘリ映像配信状況（東北地整災害対策本部）

■自治体要請により公共施設等の被災状況調査の実施

○自治体の要請にて道路、公共建築物、港湾等の被災状況調査を実施



自治体との現地打合せ状況（相馬市）


橋脚の被災状況調査（相馬市）



中学校外観被災状況調査（相馬市）

（32）令和4年8月の大雨への派遣

国土交通省

○停滞した前線等の影響により、東北・北陸地方の日本海側を中心に多数の地点で平年の8月の降水量を超える記録的な大雨となり、河川の氾濫が各地で発生し、甚大な家屋浸水被害等が発生した。

・派遣人数　　のべ1，487人・日
・災害対策用機械　のべ　113台・日

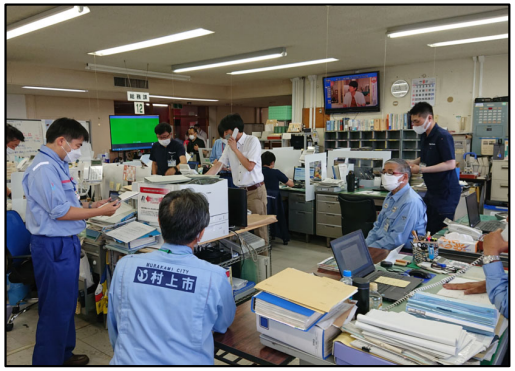
○北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、九州地方の**1道18県27市町村へTEC－FORCEを派遣**。
リエゾン活動、気象情報の提供（JETT）、被災状況調査、応急対策活動などの自治体支援を実施。（一日あたり最大151人（8/8））

○東北、北陸地方では、河川の越水氾濫等による浸水被害に対し、**排水ポンプ車による浸水排除**や浸水解消後の道路清掃を実施。

○東北、関東、北陸、中部、近畿地方整備局等から派遣したTEC-FORCEが、東北と北陸地方を中心に**8県17市町村で被災状況調査を実施**。
現地調査では、TECアプリやドローンを活用し、現地調査の効率化を図るとともに、調査結果を自治体へ迅速に報告。

■リエゾン、JETTによる情報支援等

○リエゾンによる自治体から支援ニーズの聞き取り、支援内容の調整、JETTによる気象情報の提供等を実施



自治体と支援内容の調整（新潟県村上市）



自治体に気象情報を提供（山形県長井市）

■災害対策用機械による支援活動

○岩木川や最上川、梯川等の沿川地域で発生した浸水の排除や道路上に残った泥土の路面清掃を実施


市街地の排水活動（青森県弘前市）


道路上の泥土を清掃（山形県飯豊町）

■防災ヘリによる広域被災調査

○土砂災害、浸水状況を調査し、調査映像を自治体等と共有



防災ヘリ調査映像を共有（新潟県村上市）

■専門家による技術指導

○県管理道路の被災に対し応急措置及び復旧方針等の指導を実施



県管理道路の高度技術指導（山形県米沢市）

■自治体が管理する公共施設の被災状況調査

○オンラインで被災状況集約等を可能にするTECアプリやドローン等を活用し道路や河川護岸等の公共施設の損壊箇所を調査し、結果を自治体へ報告



TECアプリを活用（山形県小国町）


ドローンによる被災状況調査（青森県中泊町）

（33）令和4年台風第14号への派遣

国土交通省

・派遣人数　のべ1，040人・日

○九州を中心に西日本で記録的な大雨や暴風となり、9月15日の降り始めからの総雨量は、複数地点で500ミリを超えるなど、平年値の2倍前後の降雨となった。この影響で、宮崎、熊本県内で道路被災による孤立が多数発生したほか、土砂崩れや浸水等の被害が発生した。
○北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、九州地方の1道2府31県33市町村へTEC－FORCEを派遣。
リエゾン活動、気象情報の提供（JETT）、被災状況調査、応急対策活動などの自治体支援を実施。（一日あたり最大121人9/19）
○九州地方整備局から派遣したTEC-FORCEが、宮崎、熊本県内の椎葉村、西米良村、諸塚村、錦町で被災状況調査等を実施。

■リエゾン、JETTによる情報支援等

○リエゾンによる自治体から支援ニーズの聞き取り、支援内容の調整、JETTによる気象情報の提供等を実施


県内の被災状況を聞き取り（宮崎県庁）



自治体に気象情報を提供（佐賀県庁）


自治体と支援内容の調整（宮崎県西米良村）

■専門家による技術指導

○県管理道路の被災に対し応急措置及び復旧方針等の指導を実施


県管理道路の高度技術指導（宮崎県諸塚村）

■自治体が管理する公共施設の被災状況調査

○ドローン等を活用し道路や河川等の公共施設の損壊箇所を調査し、結果を自治体へ報告


ドローンでの被災箇所確認（宮崎県諸塚村）


ドローン映像の共有（宮崎県西米良村）


道路の被災状況調査（宮崎県椎葉村）


河川施設の被災状況調査（宮崎県西米良村）

（34）令和4年台風第15号への派遣

国土交通省

・派遣人数　のべ559人・日

○静岡県内では、発達した積乱雲が流れ込み続け「線状降水帯」が発生するなどして猛烈な雨が降り続き、各地で記録的な大雨となり、この影響で、静岡県内では土砂崩れや浸水の被害のほか、大規模な停電や断水が発生した。
○国土交通省では、富士川の**工業用水から静岡市水道用水への緊急的な融通**や**給水機能付き散水車などの貸出**などの広域応援を実施。
○静岡県庁、静岡市、浜松市、掛川市、島田市、川根本町へ**TEC－FORCEを派遣**し、リエゾン活動、気象解説（JETT）、被災状況調査や自治体が管理する公共施設の復旧に関する技術支援などを実施。
○被災状況調査では、防災ヘリやドローンを活用し、自治体への映像共有を実施。

■リエゾンによる情報支援等

○リエゾンによる自治体から支援ニーズの聞き取り、支援内容の調整、等を実施



県庁の災対本部会議に出席（静岡県庁）



ドローン調査映像を共有（島田市）

■被災状況調査

○自治体が管理する河川、道路、砂防等公共施設の損壊箇所を調査し、結果を自治体へ報告



道路の被害状況調査（川根本町）

■緊急的な水融通に係る支援

○興津川の被害により発生している断水対応のため富士川で取水している工業用水を水道用水へ緊急的に融通



興津川取水口の様子（出典：静岡市Twitterより）

■復旧に関する技術支援

○流出した橋梁の早期復旧に着手するため、仮設橋・工事用道路の位置検討、架設計画及び河川協議等の各種調査検討について技術支援を実施
○早期に仮設橋架設のため、応急組立橋を無償で貸与



仮設橋の架設計画等の技術支援（静岡市）



工事用道路施工状況の確認（静岡市）

■給水支援活動

○断水が発生している静岡市、川根本町等に対し備蓄飲料水等（ペットボトル）の提供のほか、給水機能付き散水車の貸し出しや港湾業務艇などにより支援活動を実施。



静岡市清水総合運動場での給水活動の支援



静岡市清水区での飲料水支援活動

（35）令和4年12月17日からの大雪への派遣

国土交通省

・派遣人数　のべ153人・日

○18日から19日にかけて、日本の上空に強い寒気が流れ込み、日本付近は強い冬型の気圧配置となり、北日本から西日本の日本海側では、福島県や山形県、新潟県を中心に大雪となった。これにより、19日夜から新潟県内の**国道8号線、国道17号線等で車両滞留が発生**した。
○国土交通省では、新潟県内へ**TEC－FORCEや除雪車を派遣**し、リエゾン活動、気象解説（JETT）、除雪等の応急対策、乗員保護活動のための現地支援などを実施。
○現地支援活動では、柏崎市、長岡市、小千谷市、自衛隊、一般社団法人オフロードビークル協会と連携して、**滞留車両の乗員への物資支援**を実施。

■リエゾン、JETTによる情報支援等

○リエゾンによる自治体や関係機関との調整、JETTによる気象情報の提供等を実施



自治体及び自衛隊との打合せ状況（長岡市）



対策会議で気象情報の提供（新潟県庁）

■除雪活動

○広域派遣により通行止め道路の除雪を実施



通行止め箇所の除雪（柏崎市）



通行止め箇所の除雪（柏崎市）

■現地支援活動

○自治体等関係機関と連携して、滞留車両の乗員保護活動として食料、飲料水、燃料等の支援を実施。



滞留車両の乗員へ
食料・飲料水等の提供（柏崎市）



燃料が少なくなった滞留車両へ
燃料の提供（柏崎市）



オフロードビークルを使用しての
滞留車両台数の確認（柏崎市）



現地で関係機関との連携調整
（長岡市）

（36）令和5年5月の石川県能登地方を震源とする地震への派遣

国土交通省

○令和5年5月5日（金）14時42分、石川県能登地方を震源とするマグニチュード6．5（最大震度6強）の地震が発生
○石川県珠洲市、能登町、輪島市とホットラインを構築し、被災地支援のため**TEC－FORCEを派遣**。（日最大34人5/6）
○断水となった地域への**飲料水の提供**や資材調達要請に応えた**物資支援**を実施。
○**被災状況調査**では**道路、橋梁、河川、砂防、港湾**の調査を実施したほか、**防災ヘリ、Car-SAT**による広域調査を実施。
○自治体からの要請により建築物（住宅）の**応急危険度判定**を実施。
○**災害対策用機械（衛星通信車、照明車）を派遣**し、土砂崩れにより被害を受けた箇所の**監視支援**を実施。

・派遣人数
　のべ　145人・日
・災害対策用機械
　のべ　9台・日

■リエゾン、JETTによる情報支援等

○リエゾンによる自治体や関係機関との調整、JETTによる地震情報等の提供等を実施



自治体への支援ニーズ等の聞き取り（能登町）



対策会議で地震情報の提供（石川県庁）

■防災ヘリによる広域被災調査

○上空から石川県能登地方の被災状況調査を実施



ヘリ映像配信状況（北陸地整災害対策本部）

■Car-SATによる広域被災調査

○被災地一帯の道路を撮影調査し、調査映像を自治体等と共有



調査映像を共有（珠洲市）

■自治体が管理する公共施設の被災状況調査

○道路や河川、港湾等の公共施設の損壊箇所を調査し、結果を自治体へ報告



橋梁の被災状況調査（珠洲市）



飯田港の被災状況調査（珠洲市）

■建築物の応急危険度判定

○自治体要請により住宅等の建築物の応急危険度判定を実施



自治体との調整状況（珠洲市）

■災害対策用機械による支援

○衛星通信車と照明車により被害箇所の24時間リアルタイム監視



土砂崩れ箇所の監視支援（珠洲市）

（37）令和5年6月29日からの大雨への派遣

国土交通省

○梅雨前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んで、前線の活動が活発となり、**山口県、島根県、熊本県、福岡県、大分県、佐賀県、石川県、富山県で線状降水帯が発生**した。また、7月7日から14日にかけては、九州北部、中国、北陸、北海道地方を中心にふたたび大雨となり、10日に**福岡県と大分県を対象に大雨特別警報が発表**された。これらの影響により、各地で土砂崩れや浸水等の被害が発生した。

○国土交通省では、中国、四国、九州、北陸、北海道地方の地方公共団体へ**TEC－FORCE等を派遣**し、リエゾン活動、気象解説（JETT）、浸水排除、給水支援、地理情報支援、被災状況調査などの自治体支援を実施した。

○発災直後より防災ヘリ（おりづる号、はるかぜ号）による**被災状況調査を行い、浸水や土砂災害等の被害把握**を実施した。

○水道施設被災により大規模な断水が発生した**山口県美祢市に給水機能付き散水車を貸与**した。

○福岡県の要請を受け、**福岡県久留米市内の土石流災害現場調査に、土砂災害の専門職員を派遣**した。

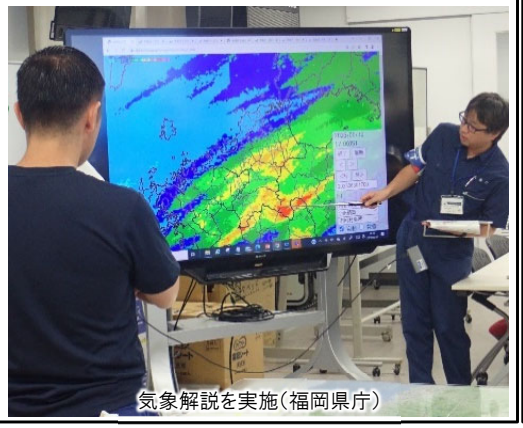
・派遣人数
　のべ　1,006人・日
・災害対策用機械
　のべ　126台・日

■リエゾン、JETTによる情報支援

○リエゾンによる支援ニーズの聞き取り、被災情報の提供、JETTによる気象情報の提供等を実施



支援ニーズ等の聞き取り（佐賀県庁）


気象解説を実施（福岡県庁）

■災害対策機械による支援活動

○各地で発生した浸水の排除のため排水ポンプ車等を派遣


排水ポンプ車による排水活動（福岡県久留米市）

■給水支援活動

○断水した自治体に、給水機能付散水車の貸出し支援


給水機能付散水車による給水活動の支援（山口県美祢市）

■防災ヘリによる広域被災調査

○上空から広域被災状況調査を行い、調査映像を自治体と共有



防災ヘリによる広域調査（熊本県内）

■自治体施設の被災状況調査

○道路、河川の公共施設等の被害箇所を調査し、結果を自治体へ報告


道路の被災状況調査（山口県美祢市）

■専門家による高度技術指導

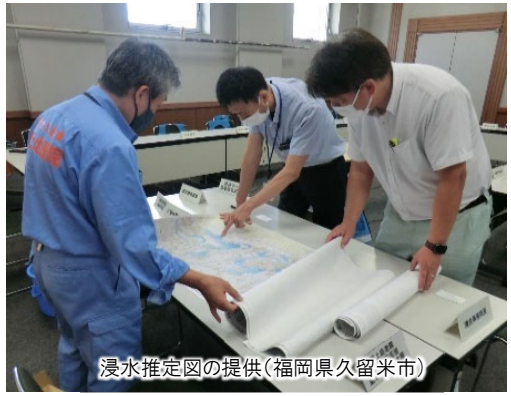
○県管理橋梁の被災に対し応急措置及び復旧方針等の助言を実施



県管理橋梁の高度技術指導（熊本県山都町）

■地理情報の提供

○空撮画像と標高より浸水推定図を作成し、自治体へ提供


浸水推定図の提供（福岡県久留米市）

（38）令和5年台風第7号への派遣

国土交通省

○台風の影響により進路に近い西日本の地域を中心に大雨となり、**鳥取県、岡山県、香川県及び岩手県では平年の8月の月降水量の2倍を超える大雨**となった。この影響で、京都府、鳥取県内で道路被災による孤立が発生したほか、土砂崩れや浸水等の被害が発生した。

・TEC-FORCE派遣人数 のべ432人・日
・災害対策用機械等　のべ131台・日

○国土交通省では、近畿、中国地方の地方公共団体へ**TEC-FORCE等を派遣**し、**リエゾン活動、気象解説（JETT）、浸水排除、被災状況調査**などの自治体支援を実施した。

○発災後の迅速な被害状況把握として**防災ヘリによる広域被災状況調査**を実施し、映像等を自治体と共有した。

○河川氾濫等による浸水被害に対し、**排水ポンプ車による浸水排除**を実施した。

○中国地方整備局から派遣したTEC-FORCEが、**鳥取県鳥取市、岡山県鏡野市を中心に被災状況調査**を実施中。

■リエゾン・JETTによる情報支援

○リエゾンによる支援ニーズの聞き取り、被災情報の提供・収集、JETTによる気象情報の提供等を実施


知事へ気象解説を実施（鳥取県庁）


リエゾンによる防災ヘリ映像の提供（岡山県庁）

■防災ヘリ、Car-SATによる広域被災状況調査

○上空や車上から広域の被災状況調査を行い、調査映像を自治体と共有


防災ヘリによる広域調査（鳥取県鳥取市）


Car-SATによる広域調査（鳥取県鳥取市）

■災害対策機械による支援活動

○各地で発生した浸水の排除のため排水ポンプ車等を派遣


排水ポンプ車による排水活動（鳥取県倉吉市）

■自治体が管理する公共施設の被災状況調査

○道路、河川の公共施設等の被害箇所を調査し、結果を自治体へ報告


河川の被災状況調査（鳥取県鳥取市）


自治体との被害範囲確認（岡山県鏡野町）


ドローンでの被害状況調査（鳥取県鳥取市）

（39）令和6年能登半島地震

国土交通省

・TEC-FORCE派遣人数 のべ 25,967人・日
・災害対策用機械等　　のべ 6,748台・日

○ 令和6年1月1日（月）石川県能登地方を震源とする最大震度7 、5強の地震が連続して発生し、日本海側に大津波警報が発表された。
○ 北陸地方を中心に43市16町4村と**ホットラインを構築**し、被災地支援のため各地（北陸、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州地整、北海道開発、沖縄総合、北陸信越、北海道、東北、関東、中部、近畿、神戸、中国、四国運輸、東京・大阪航空局、地理院、国総研、土研、建研、港空研、気象庁、国土交通本省）から**TEC-FORCEを派遣**。
○被害全容の迅速な把握のため、国交省が所有する**防災ヘリ4機（ほくりく号、みちのく号、あおぞら号、きんき号）とCar-SAT4台による広域被災状況調査**を実施。
○土砂崩れ等により通行不能となった県、市町管理道路に対して建設業者と連携した道路の**緊急復旧（道路啓開）**を実施。
○断水となった地域へ**給水機能付散水車による給水支援**や（独）水資源機構が保有する**可搬式浄水施設を投入。**被災を受けた上下水道施設の復旧にあたっては、**厚生労働省と連携して復旧支援を実施。**また資材調達要請に応えた**物資支援**を実施。
○停電が長期にわたる避難所等へ、**照明車を電源車として派遣し、被災者への電源支援**を実施。
○**被災状況調査**では**道路、河川、砂防、海岸、鉄道、港湾、空港、地理情報**の調査を実施。また、**建築物の応急危険度判定**を実施。
○**災害対策用機械（照明車、衛星通信車、対策本部車、待機支援車、排水ポンプ車、バックホウ、Ku-SAT）を派遣**し、各地の**被害に対する応急対策等**を実施。

■リエゾン・JETTによる情報支援

○リエゾンによる支援ニーズの聞き取り、被災情報の提供・収集等を実施



珠洲市長へ支援ニーズの確認
（石川県珠洲市）

■緊急復旧（道路啓開）

○通行不能となった県市町管理道路の緊急復旧を行い、孤立解消や支援物資等の輸送路を確保



建設業者と連携した道路の緊急復旧
（石川県輪島市）

■給水機能付散水車、可搬式浄水装置による給水支援

○断水となった地域へ、給水機能付き散水車による給水支援を実施
○水資源機構所有の可搬式浄水装置2台を投入し浄水活動を実施



給水機能付散水車による給水支援
（石川県かほく市）



可搬式浄水装置の設置
（石川県珠洲市）

■照明車による電源支援

○国交省所有の照明車を停電中の避難所へ接続、給電する電源支援を実施



避難所へ照明車からの電源支援
（石川県輪島市）

■自治体が管理する公共施設の被災状況調査

○道路、河川、砂防、港湾等の公共施設等の被害調査を実施
○上空や車上から広域の被災状況調査を行い、調査映像を自治体と共有



道路の被災状況調査
（石川県内灘町）



ドローンを使った被災状況調査
（石川県輪島市）

■被災建築物の応急危険度判定

○国交省職員が現地で建築物の外観調査を実施し、倒壊の危険性などを判定



被災建築物応急危険度判定
（石川県穴水町）

■上下水道施設の復旧支援

○国交省・厚労省職員が現地で連携し支援



七尾市長へ支援方針について説明
（石川県七尾市）

■待機支援車を活用した活動支援

○国交省所有の待機支援車を派遣し、宿泊場所として活用し復旧事業等への活動支援を実施



待機支援車による宿泊場所の確保
（石川県輪島市）

（40）令和6年7月25日からの大雨への派遣

国土交通省

・TEC-FORCE派遣人数 のべ2,655人・日
・災害対策用機械等　　のべ414台・日

○7月23日頃から北日本に停滞した梅雨前線の影響で、東北地方の日本海側を中心に北日本から西日本では大雨となり、山形県では25日の昼過ぎと夜に線状降水帯が発生して大雨特別警報を2度発表した。また、東北地方を中心に、24日から26日にかけての3日間の降水量が400ミリを超えた地点や平年の7月の月降水量を超えた地点があり、記録的な大雨となった影響により国管理で2水系4河川、県管理で11水系35河川で浸水被害が発生した。
○秋田県、山形県を中心に、29自治体(13市12町4村)とホットラインを構築し、3県19自治体(2県庁8市5町4村)にTEC-FORCEとしてリエゾン等を派遣し自治体のニーズを把握したほか、東北地方整備局に加え、関東・中部地方整備局からも広域派遣を行い、ドローンも活用して効率的な被災状況調査等を実施し、被災自治体を支援。
○被害の迅速な全容把握のため、防災ヘリコプター（みちのく号）とCar-SATによる被災状況調査を実施。
○災害対策用機械（排水ポンプ車、照明車等）を前進配備し、浸水が発生した地区で緊急的な排水作業を実施。

■自治体のニーズを把握(リエゾン)



県職員とリエゾンとの情報共有
（秋田県庁）



自治体職員との情報共有
（秋田県大仙市）

■被災状況調査



ドローンによる被災状況調査
（秋田県由利本荘市）



被災状況調査(道路)
（山形県鮭川村）

■被災状況調査(防災ヘリ、Car-SAT)



防災ヘリによる調査
（山形県最上郡戸沢村）



Car-SATによる調査
（秋田県由利本荘市）

■災害対策用機械(前進配備と排水作業)



排水ポンプ車の前進配備
（山形県庄内町）



排水ポンプ車による排水活動
（秋田県大仙市）

（41）令和6年台風第10号への派遣

国土交通省

・TEC-FORCE派遣人数 のべ457人・日
・災害対策用機械等　　のべ259台・日

○台風第10号の影響により、8月28日から31日にかけて鹿児島県、宮崎県、大分県、徳島県、香川県、兵庫県及び三重県では線状降水帯が発生したほか、8月27日から9月1日までの雨量は、東海地方や九州南部では900ミリを超えるなど平年の8月の月降水量の2倍以上の記録的な大雨となった地点があった。
○この記録的な大雨の影響により国管理では櫛田川(くしだ)水系佐奈(さな)川（三重県多気町）、都県管理で30水系42河川で浸水被害が発生したほか、関東、中部、九州地方を中心に133件の土砂災害が発生した。
○全国の527自治体(270市228町25村4区)へホットラインを構築し、33県74自治体(28県庁21市21町4村)にTEC-FORCEとしてリエゾン等を派遣し自治体のニーズを把握した。
○被害の迅速な全容把握のため、防災ヘリコプター（まんなか号(中部地整)、愛らんど号(四国地整)、はるかぜ号(九州地整)）による被災状況調査を実施した。
○災害対策用機械（排水ポンプ車、照明車、遠隔操縦式バックホウ等）を派遣し、浸水が発生した地区で緊急的な排水作業を実施したほか、土砂災害現場では照明車による救助活動支援を実施した。

■自治体のニーズを把握(リエゾン)



県職員とリエゾンとの情報共有
（大分県庁）


自治体職員との情報共有
（高知県四万十町）

■被災状況調査


被災状況調査(道路)
（大分県国東市）



ドローンを活用した被災状況調査(砂防)
（愛知県蒲郡市）

■被災状況調査(防災ヘリ)



防災ヘリによる調査
（大分県由布市）

■災害対策用機械(排水作業・照明車等)


土砂災害現場での照明支援
（愛知県蒲郡市）


排水ポンプ車による排水活動
（大分県佐伯市）


遠隔操縦式バックホウによる道路啓開支援
（神奈川県伊勢原市）

（42）令和6年9月20日からの大雨への派遣

国土交通省

・TEC-FORCE派遣人数 のべ3,448人・日
・災害対策用機械等　のべ981台・日

○9月20日～22日にかけて前線および台風第14号から変わった低気圧が日本海から三陸沖へ進み、前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で大気の状態が非常に不安定となり、秋田県、石川県では21日午前中に線状降水帯が発生し、石川県能登では、21日に輪島市、珠洲市及び能登町に大雨特別警報が発表され、石川県の多いところでは20日から22日までの総降水量が500ミリを超え、9月1ヶ月間の平年の降水量の2倍を上回るなど、北陸地方や東北地方で記録的な大雨となった。
○この記録的な大雨の影響により県管理の21水系28河川で浸水被害が発生したほか、石川県を中心に全国で121件の土砂災害が発生した。
○全国の53自治体(27市20町6村)へホットラインと構築し、5県11自治体(5県庁4市2町)にリエゾン等を派遣し自治体のニーズを把握した。
TEC-FORCE隊員の広域派遣（北海道開発局、東北地整、関東地整、中部地整、近畿地整）し、ドローン等を活用した被災状況調査のほか、排水ポンプ車による排水作業や、道路啓開作業等の応急対策を実施し、被災地の早期復旧を支援。
○被害の迅速な全容把握のため、防災ヘリコプター（ほくりく号(北陸地整)、まんなか号(中部地整)、きんき号(近畿地整)）やCar-SAT（北陸地整）による被災状況調査を実施。
○災害対策用機械（照明車、散水車（給水装置付）等）を派遣し、避難所への電源支援や断水した地域に給水支援を実施した。

■自治体のニーズを把握(リエゾン)



県職員とリエゾンとの情報共有
（石川県庁）



関係機関との情報共有
（石川県輪島市）

■応急対策(排水、道路啓開)、被災状況調査



排水作業(町野川)
（石川県輪島市）



道路啓開作業
（石川県珠洲市）



被災状況調査(砂防)
（石川県輪島市）



被災状況調査(河川)
（石川県輪島市）

■被災状況調査(防災ヘリ･Car-SAT)



防災ヘリによる調査
（石川県）



Car-SATによる調査
（石川県）

■災害対策用機械(照明車･散水車(給水装置付)等)



照明車による避難所への電源支援
（石川県珠洲市）





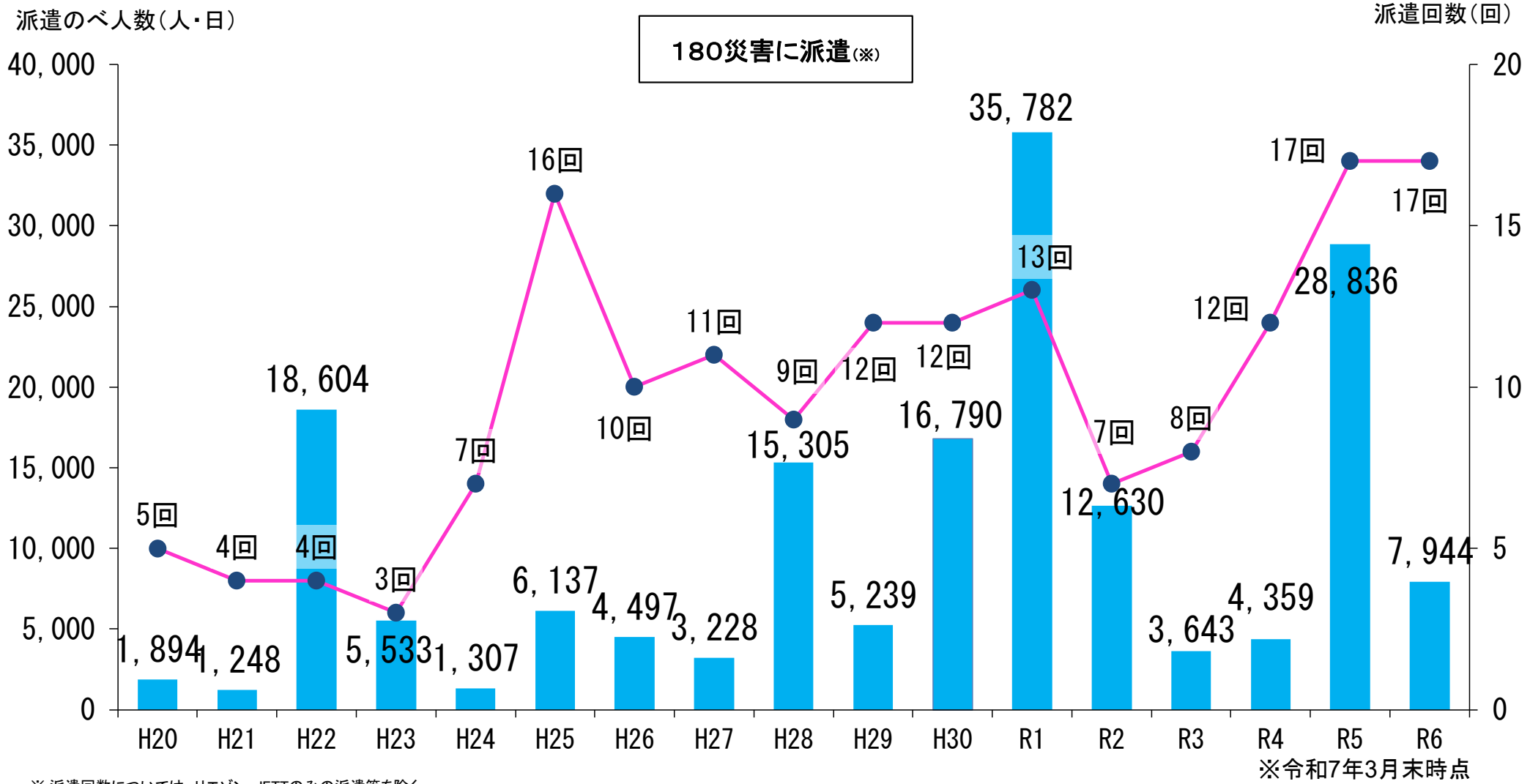
散水車(給水装置付)による給水支援
（石川県珠洲市）

TEC－FORCEの派遣実績

国土交通省

○近年の自然災害の激甚化・頻発化、被災自治体からの支援ニーズの高まりなどに伴い、TEC-FORCEの活動規模は大きくなる傾向。
○創設以来、のべ約17万3千人・日を越える隊員が活動（令和6年度末時点）。

派遣実績（発災年度別）



※令和7年3月末時点

※ 派遣回数については、リエゾン・JETTのみの派遣等を除く。

TEC－FORCEの派遣実績（H20～H26）

国土交通省

（単位：人・日）

年度	年間のべ派遣人数	災害毎のべ派遣人数						
平成20年度	1,894	H20_6_岩手宮城内陸地震	H20_7_岩手沿岸北部地震	H20_7_28の大雨（石川・富山県）	H20_8_末豪雨（愛知県）	H20_9_2~3の大雨（岐阜県）		
		1,499	381	6	5	3		
平成21年度	1,284	H21_7_6~7の大雨（和歌山県）	H21_7_中国・九州北部豪雨（山口・福岡・佐賀・長崎県）	H21_8_駿河湾沖を震源とする地震	H21_台風第9号（兵庫・岡山）			
		4	954	249	41			
平成22年度	18,604	H22_7_16の大雨（広島県）	H22_台風第9号（静岡県）	H22_10_奄美地方の大雨（鹿児島県）	H23_3_11東日本大震災			
		69	81	299	18,115			
平成23年度	5,533	H23_7_新潟・福島豪雨（新潟・福島県）	H23_台風第12号（奈良、和歌山、三重）	H24_3_上越市板倉地区地すべり				
		262	5,185	86				
平成24年度	1,307	H24_4_糸魚川市地すべり	H24_4_三条市地すべり	H24_5_低気圧（茨城県）	H24_6_の台風第4号（宮城・三重・奈良・和歌山県）	H24_6末梅雨前線（鹿児島県）	H24_7_九州北部豪雨（福岡、大分、熊本県）	H24_8_前線（京都府、滋賀県）
		6	4	34	20	64	1,035	144
平成25年度	6,137	H25_4_13淡路島地震	H25_4_17三宅島近海地震	H25_4_23浜松市地すべり	H25_7_6福岡県岡垣町町道法面崩壊	H25_7_18～静岡県西伊豆町豪雨	H25_7_27～宮城県栗原市	H25_7_28～山口県島根県
		14	7	89	2	53	11	2,011
		H25_8_9～岩手県秋田県	H25_8_23～島根県	台風第18号大阪、京都、奈良等	H25_10_21台風第26号東京都大島町など	H25_10_24台風第27号大分、愛媛、徳島、京都、静岡、など	H25_11_07秋田市突風	H25_11_21～25秋田県由利本荘市道路工事事故
		66	808	1,237	1,309	27	5	55
		H26_1_26～29北海道福島町道道土砂崩れ	H26_01_26～北海道・東北・関東甲信越等雪害					
		16	427					
平成26年度	4,497	H26_6前線等高知県宮崎県	台風第8号及び梅雨前線長野県南木曽町など	台風第12号及び第11号の大雨等	平成26年8月豪雨		御嶽山の噴火	台風第18号
					北海道礼文町、京都府福知山、兵庫県丹波市、岐阜県高山市など	広島土砂災害		
		19	187	356	378	2,523	274	49
		台風第19号	長野県北部を震源とする地震	H26_12_5～徳島県雪害				
		88	589	34				

TEC－FORCEの派遣実績（H27～R3）

国土交通省

（単位：人・日）

年度	年間のべ派遣人数	災害毎のべ派遣人数						
平成27年度	3,228	北海道羅臼町土砂崩落（海岸隆起）	口永良部島の火山活動	6月24日から続く梅雨前線	H27_7 大分県南部を震源とする地震	台風第11号による大雨等	台風第15号及び16号による大雨等	平成27年9月関東・東北豪雨
		4	370	48	2	83	74	2,587
		台風第21号	台風第23号	1月23日からの大雪等	京都府宮津市河道閉塞			
		3	19	35	3			
平成28年度	15,305	熊本地震	6月19日から続く一連の大雨	台風第7号	8月20日から続く大雨	台風第10号	台風第13号	鳥取県中部を震源とする地震
		10,912	15	23	534	3,524	18	230
		茨城県北部を震源とする地震	2月9日からの大雪					
		13	36					
平成29年度	5,239	6月30日からの大雨	平成29年7月九州北部豪雨	7月22日からの豪雨	台風第5号	8月24日からの大雨	台風第18号	霧島山（新燃岳）の噴火
		37	4,095	357	70	8	242	4
		台風第21号	台風第22号	1月22日からの大雪	草津白根山噴火	北陸（福井）の大雪		
		124	19	47	91	145		
平成30年度	16,790	島根県西部地震	大分県中津市土砂災害	長野県北部地震	大阪府北部地震	7月豪雨	台風第12号	台風第19号及び第20号
		66	235	6	738	11,673	53	200
		台風第21号	北海道胆振東部地震	台風第24号	熊本県熊本地方を震源とする地震	北海道胆振地方中東部を震源とする地震		
		314	3,064	322	14	63		
令和1年度	35,782	5月18日鹿児島県屋久島南部の大雨	6月18日山形県沖を震源とする地震	6月下旬からの大雨	梅雨前線に伴う大雨及び台風第5号	熱帯低気圧から変わる台風（第6号）	8月7日浅間山の噴火	台風第10号
		41	106	512	62	17	21	312
		8月の前線に伴う大雨	台風第13号	台風第15号	台風第17号	東日本台風	3月13日石川県能登地方を震源とする地震	
		1,711	159	1,251	494	30,513	16	
令和2年度	12,630	令和2年7月豪雨	台風第10号	令和2年12月16日からの大雪	令和3年1月7日からの大雪等	令和3年1月28日からの大雪等	福島県沖を震源とする地震	2月15日からの低気圧に伴う暴風雪
		10,606	1,146	100	261	70	145	106
令和3年度	3,643	7月1日からの大雨	台風第8号等	台風第9号・台風第10号	8月の大雨	台風第14号	漂流軽石（福徳岡ノ場の海底火山）	12月28日頃にかけての大雪等
		1,285	32	284	643	87	852	74
		3月16日福島県沖を震源とする地震						
		222						

※ 災害については、リエゾン・JETTのみの派遣は除く。

TEC－FORCEの派遣実績（R4～R6）

国土交通省

（単位：人・日）

年度	年間のべ派遣人数	災害毎のべ派遣人数						
令和4年度	4,359	石川県能登地方を震源とする地震	低気圧や前線による大雨	桜島噴火	8月の大雨	宗谷地方北部を震源とする地震	台風第14号	台風第15号
		37	125	53	1,487	5	1,040	559
		12月17日からの大雪	12月22日からの大雪	山形県鶴岡市土砂災害	1月20日からの大雪	1月27日からの大雪		
		153	261	24	348	82		
令和5年度	28,836	奈良県十津川村長殿での土砂崩落	石川県能登地方を震源とする地震	千葉県南部を震源とする地震	台風第2号	北海道浦河沖を震源とする地震	奄美地方の大雨	6月29日からの大雨
		4	145	5	142	2	82	1,006
		7月15日からの大雨	台風第6号	8月3日からの大雨	台風第7号	台風第13号	12月17日からの大雪	奈良県下北山村国道169号の土砂崩
		415	134	34	432	237	51	20
		能登半島地震	1月23日からの大雪	2月5日からの大雪				
		25,967	50	76				
令和6年度	7,944	豊後水道を震源とする地震	5月27日からの大雨	6月21日からの大雨	7月1日からの大雨	7月10日からの大雨	7月25日からの大雨	宮崎県日向灘を震源とする地震
		64	9	25	7	75	2,655	86
		台風第5号	台風第7号	台風第10号	赤石ダム下流落石	9月20日からの大雨	10月21日からの大雨	11月8日からの大雨
		64	48	457	5	3,448	25	68
		1月7日からの大雪	1月30日からの大雪	2月2日からの大雪				
		41	4	96				

※ 災害については、リエゾン・JETTのみの派遣は除く。